

平成 30 年度

岩 国 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

岩 国 市 監 査 委 員

令和元年 8 月 13 日

岩国市長 福 田 良 彦 様

岩国市監査委員 平 井 健 司

岩国市監査委員 品 川 充 洋

岩国市監査委員 片 岡 勝 則

平成 30 年度岩国市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度の岩国市水道事業会計決算、岩国市工業用水道事業会計決算、岩国市病院事業会計決算及び岩国市下水道事業会計決算の審査を行った結果、その意見は、次のとおりである。

目 次

第1章 主文

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1

第2章 詳論

第1 水道事業会計

1 業務実績	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績(損益計算書関係)	6
4 資本的収支	6
5 財政状態(貸借対照表関係)	7
6 財務分析比率等	9
7 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	9
8 むすび	10
別表	11

第2 工業用水道事業会計

1 業務実績	21
2 予算の執行状況	24
3 経営成績(損益計算書関係)	25
4 資本的収支	26
5 財政状態(貸借対照表関係)	26
6 財務分析比率等	27
7 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	28
8 むすび	29
別表	30

第3 病院事業会計

1 業務実績	40
2 予算の執行状況	42
3 経営成績(損益計算書関係)	43
4 資本的収支	44
5 財政状態(貸借対照表関係)	45
6 財務分析比率等	46
7 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	46
8 むすび	47

別表	48
----	----

第4 下水道事業会計

1 業務実績	72
2 予算の執行状況	73
3 経営成績(損益計算書関係)	75
4 資本的収支	75
5 財政状態(貸借対照表関係)	76
6 財務分析比率等	77
7 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	77
8 むすび	78
別表	79

【注】

- 文中及び表中の数値の表示単位未満は、四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」……………負数
 - 「－」……………該当数値はあるが、四捨五入しても単位未満のもの
 - 空欄……………該当数値がないもの
 - 「皆増」・「皆減」…比率の対象数字が「0」のもの
- 比率の算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。
 - 総 資 産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 - 総 資 本＝負債＋資本
 - 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 各事業の「2 予算の執行状況」の箇所においては、消費税及び地方消費税を含み、それ以外は、消費税及び地方消費税を含まない。

平成 30 年度岩国市公営企業会計決算審査意見書

第 1 章 主文

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 30 年度岩国市水道事業会計決算

平成 30 年度岩国市工業用水道事業会計決算

平成 30 年度岩国市病院事業会計決算

平成 30 年度岩国市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和元年 6 月 1 日から令和元年 7 月 30 日まで

3 審査の方法

この決算審査に当たっては、市長から送付された決算書類等が、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合を実施したほか、関係職員から説明を求めるなど通常必要と認められる審査手続を実施した。次いで、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第 2 審査の結果

審査に付された決算書及び財務諸表は、それぞれ地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、照合審査の結果、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

なお、各会計の審査の概要及び意見については、次章で述べるとおりである。

水道事業会計

第2章 詳論

第1 水道事業会計

1 業務実績

(1) 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

区 分		単位	30 年度 (A)	29 年度 (B)	対 前 年 度	
					増減(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100 (単位: %)
行政区域内現在人口 (和木町・外国人人口含む。)		人	138,709	140,151	△1,442	△1.0
計画給水人口(a)		人	117,500	122,200	△4,700	△3.8
現在給水人口(b)		人	114,275	114,926	△651	△0.6
普及率 (b/a) × 100		%	97.3	94.0	3.2	
給水戸数		戸	58,717	58,702	15	—
年間総配水量(c)		m ³	15,817,994	15,951,689	△133,695	△0.8
内 訳	年間総有収水量(d)	m ³	14,363,137	14,454,900	△91,763	△0.6
	無収、無効水量(c)-(d)	m ³	1,454,857	1,496,789	△41,932	△2.8
有収水量率 (d/c) × 100		%	90.8	90.6	0.2	
1 人 1 日平均給水量 { d / (b × 365) } × 1000		ℓ	344.4	344.6	△0.2	△0.1
配水管布設延長		m	610,286	609,366	920	0.2
職員数		人	80	80	0	0
損益勘定支弁職員		人	61	60	1	1.7

当年度においては、行政区域内現在人口が減少したことに伴い、現在給水人口が0.6%減少している。年間総配水量は0.8%減少しているが、有収水量率については、計画的な漏水調査及び老朽配水管の布設替工事により、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。配水管布設延長の増加については、水道施設耐震化10カ年計画に基づき、未整備の地域に耐震管を使用して布設されたものである。

当年度は岩国地区237km、玖西地区106km、玖北地区69kmで漏水調査を実施し、161箇所の漏水を発見されている。年間推定漏水量として約175,970 m³、金額にして約2,100万円の損失を防いだものとしている。

損益勘定支弁職員については、資本勘定支弁職員との調整のため1人増としている。

(2) 施設利用状況

施設利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	30 年度	29 年度	29 年度 経営指標
1 日 最 大 配 水 量 (a)	m ³	49,738	49,283	
1 日 平 均 配 水 量 (b)	m ³	43,337	43,703	
1 日 配 水 能 力 (c)	m ³	89,221	90,005	
施 設 利 用 率 (b/c)×100	%	48.6	48.6	57.7
負 荷 率 (b/a)×100	%	87.1	88.7	89.2
最 大 稼 働 率 (a/c)×100	%	55.7	54.8	64.7

ア 施設利用率

施設利用率は、1日配水能力に対して1日平均で施設がどれだけ利用されているかを表すものであり、前年度と比較して同率であり、経営指標と比較すると、依然低い状況である。

イ 負荷率・最大稼働率

負荷率は、水需要の最も多い日の配水量と年度内の1日平均配水量を比較するもので、前年度より1.6ポイント低くなっている。節水等により年間配水量が下がったことにより1日平均配水量が低くなったためである。

最大稼働率は、配水能力に対する最大配水量の割合を示すもので、前年度より0.9ポイント高くなっている。経営指標を下回っているが、配水能力に余力があることを示している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減(B-A) 又は不用額(A-B)	対予算 比 率 (B/A) × 100
水道事業収益(a)	2,366,907,000	2,312,571,597	△54,335,403	97.7
営業収益	2,003,917,000	1,969,652,586	△34,264,414	98.3
営業外収益	362,889,000	342,303,543	△20,585,457	94.3
特別利益	101,000	615,468	514,468	609.4
水道事業費用(b)	2,098,109,000	2,007,372,966	90,736,034	95.7
営業費用	1,999,860,333	1,931,914,695	67,945,638	96.6
営業外費用	78,048,667	75,217,425	2,831,242	96.4
特別損失	200,000	240,846	△40,846	120.4
予備費	20,000,000	0	20,000,000	0
差 引(a-b)	268,798,000	305,198,631		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)又は 不用額(A-B-C)	対予算 比 率 (B/A) ×100
資本的収入(a)	899,828,000	827,546,522		△72,281,478	92.0
固定資産売却代金	10,000	0		△10,000	0
企業債	733,100,000	692,400,000		△40,700,000	94.4
国庫補助金	40,544,000	40,544,000		0	100
工事負担金	37,544,000	19,872,240		△17,671,760	52.9
出資金	88,630,000	74,730,282		△13,899,718	84.3
資本的支出(b)	1,953,802,640	1,599,921,425	180,890,600	172,990,615	81.9
建設改良費	1,656,465,640	1,303,585,253	180,890,600	171,989,787	78.7
高所地区配水管等改 良事業費	14,260,000	9,528,097		4,731,903	66.8
配水施設整備事業費	112,156,000	51,290,246	18,576,000	42,289,754	45.7
由宇地区給水事業費	49,144,000	33,191,186		15,952,814	67.5
浄水施設整備事業費	40,693,200	35,895,678	4,492,800	304,722	88.2
水道施設耐震化事業 費	413,290,000	352,278,023	24,323,000	36,688,977	85.2
耐震管整備事業費	362,343,440	205,421,747	133,498,800	23,422,893	56.7
庁舎建設事業費	644,624,000	597,016,994		47,607,006	92.6
水質検査機器整備事 業費	13,413,000	13,138,200		274,800	98.0
改良費	6,542,000	5,825,082		716,918	89.0
企業債償還金	296,337,000	296,336,172		828	100.0
予備費	1,000,000	0		1,000,000	0
差引(a-b)	△1,053,974,640	△772,374,903			

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 772,374,903 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 87,667,138 円、減債積立金 50,000,000 円、建設改良積立金 200,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 431,571,643 円及び当年度分損益勘定留保資金 3,136,122 円で補填されている。

3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表1のとおりである。また、収益と費用を費目別にみると、別表2のとおりである。

(1) 純利益

純利益は、前年度と比較して4,003万1千円減少している。これは、収益において、営業収益889万6千円及び営業外収益102万1千円がそれぞれ増加し、総収益が前年度と比較して1,052万8千円増加したものの、総費用が5,055万9千円増加にしたことによるものである。

(2) 営業収益

営業収益は、前年度と比較して889万6千円増加している。これは主に、給水収益の増加によるものである。

(3) 営業外収益

営業外収益は、前年度と比較して102万1千円増加している。これは主に、開発地等給水施設負担金が313万6千円減少したものの、長期前受金戻入が526万7千円増加したためである。

(4) 営業費用

営業費用は、前年度と比較して5,316万円増加している。これは主に、原水及び浄水費が4,024万円増加したためである。原水及び浄水費の主な増加は、電力料金の単価の上昇による動力費の増加によるものである。

(5) 営業外費用

営業外費用は、前年度と比較して268万4千円減少しているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費と雑支出の減少によるものである。

4 資本的収支

資本的収支は、別表3のとおりである。

(1) 収入

収入は、前年度と比較して7億4,453万6千円減少している。これは主に、国庫補助金3億4,453万4千円、出資金2億9,416万4千円、企業債1億80万円及び工事負担金503万3千円が、それぞれ減少したことによるものである。

(2) 支出

支出は、前年度と比較して7億4,165万円減少している。これは主に、企業債償還金が2,494万4千円増加したものの、建設改良費が7億6,659万4千円減少したためである。

建設改良費の減少は、主に、水道施設耐震化事業費 5 億 7,683 万 9 千円及び由宇地区給水事業費 1 億 9,981 万 1 千円が、それぞれ減少したことによるものである。

5 財政状態(貸借対照表関係)

財政状態は、別表 4 のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比較して 6 億 5,641 万 7 千円増加している。これは主に、構築物 1 億 8,689 万 5 千円及び機械及び装置 1 億 3,434 万 6 千円が、それぞれ減少したものの、建設仮勘定が 9 億 3,761 万 2 千円増加したことによるものである。

構築物の減少は、主に減価償却費の増加によるものである。

機械及び装置の減少は、主に減価償却費の増加によるものである。

建設仮勘定の増加は、庁舎建設事業費や水道耐震事業などの継続事業が行われていることによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比較して 4 億 793 万 6 千円増加している。これは主に、貸倒引当金を控除した未収金が 7 億 2,209 万 9 千円減少したものの、現金預金が 11 億 3,090 万 7 千円増加したためである。

現金預金の増加は、工事の工期が年度末に多く高額の工事代が次年度の支払いとなったことによるものである。

未収金の減少は、国庫補助金が年度内の収入となり未収金とならなかったこと等によるものである。

(ア) 未収金

給水収益未収金の状況は、次表のとおりである。

決算時点での未収金額は 3 億 9,802 万 3 千円であり、主なものは、給水収益 1 億 7,035 万 8 千円、開発地等給水施設負担金 9,058 万 1 千円及び一般会計出資金 7,473 万円である。

給水収益未収金の多くは、決算日と納入期限のずれにより生じているものであり、平成 30 年度分給水収益未収金は、令和元年 7 月 5 日現在、268 万 3,331 円となっていることを確認した。

(単位:件、円、%)

年 度	調 定 額		収 入 済 額		過年度修正額		不納欠損処分額		未 収 入 額		収納率
	件数 (A)	金額 (B)	件数 (C)	金額 (D)	件数 (E)	金額 (F)	件数 (G)	金額 (H)	件数 (A-C+E-G)	金額 (B-D+F-H)	(D/B) × 100
25	244	361,693	8	9,013	0	0	236	352,680	0	0	2.5
26	201	288,707	4	2,618	0	0	0	0	197	286,089	0.9
27	266	454,023	6	19,190	0	0	0	0	260	434,833	4.2
28	264	910,456	46	331,209	0	0	0	0	218	579,247	36.4
29	35,235	172,447,764	34,927	171,725,357	0	△39,075	7	10,327	301	673,005	99.6
小 計	36,210	174,462,643	34,991	172,087,387	0	△39,075	243	363,007	976	1,973,174	98.6
30	333,688	1,953,138,866	298,375	1,784,753,762	0	0	0	0	35,313	168,385,104	91.4
合 計	369,898	2,127,601,509	333,366	1,956,841,149	0	△39,075	243	363,007	36,289	170,358,278	92.0

(2) 負債・資本

ア 固定負債

固定負債は、前年度と比較して4億5,222万円増加している。これは、企業債3億9,781万9千円及び退職給付引当金5,440万1千円が、それぞれ増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比較して3億8,728万3千円増加している。これは主に、未払金3億8,516万1千円が増加したことによるものである。

未払金7億7,704万3千円のうち、6億1,556万9千円が工事請負費である。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度と比較して6,576万2千円減少している。これは、建設仮勘定長期前受金が4,054万4千円増加したものの、長期前受金が1億630万7千円減少したためである。

エ 資本金

(7) 資本金

資本金は、前年度と比較して3億2,511万5千円増加している。これは、一般会計出資金による7,473万円の増加と、利益剰余金から2億5,038万4千円の組

入れによるものである。

オ 剰余金

(7) 資本剰余金

資本剰余金は、前年度と比較して増減はない。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度と比較して 3,450 万 1 千円減少している。これは、当年度において純利益 2 億 1,588 万 3 千円を積み立てたものの、前年度未処分利益剰余金において資本金へ 2 億 5,038 万 4 千円を組み入れたことによるものである。

6 財務分析比率等

財務分析比率等は、別表 5 のとおりである。

なお、経営指標とは、総務省「平成 29 年度水道事業経営指標」における類型区分ごとに決算数値を平均したものをいう。

(1) 水道事業 類型区分 C3 (全国 8 事業)

ア 給水人口規模別区分 給水人口 10 万人以上 15 万人未満の事業

イ 水源 表流水(ダムを除く。)を主な水源とする事業

ウ 有収水量密度別区分 全国平均 (1.25 千 m^3 /ha) 以上の事業

7 資金の状況 (キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの区分について資金の状況が示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益が減少したものの、減価償却費の内部留保があったことなどにより、前年度と比較して 5,928 万 9 千円増加し、7 億 7,528 万 9 千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出で 12 億 1,575 万 1 千円減少したものの、未収金が 3 億 9,454 万 6 千円減少し、未払金が 3 億 5,144 万 8 千円増加したことなどにより、前年度と比較すると、12 億 9,191 万 7 千円増加し、△4 億 934 万円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債による収入 6 億 9,240 万円などがあったものの、企業債の償還による支出 2 億 9,633 万 6 千円により、前年度と比較して 7,483 万 3 千円減少し、7 億 6,495 万 8 千円となっている。

この結果、平成 30 年度中では 11 億 3,090 万 7 千円増加し、期末残高は 24 億 5,271 万 4 千円となっている。

8 むすび

地方公営企業年鑑によると、水道事業は、上水道事業と簡易水道事業の統合などにより、平成 28 年度には全国で 2,041 事業であったものが、平成 29 年度には 1,926 事業に減少している。上水道事業のうち岩国市水道局などが行う末端給水事業について、平成 29 年度は前年度より 19 事業増加し、1,282 事業となっており、このうち、市営に分類されるものは 683 事業である。平成 29 年度の地方公共団体が経営する水道事業の経営指標における全国平均普及率は 93.8% で、本市と同規模の水道事業での普及率は 91.1% となっている。地方公営企業法適用の水道事業の収支状況では、平成 29 年度決算において純利益を生じた事業は 1,235 事業で、前年度に比べ 7 事業減少している。一方、純損失を生じた事業は 25 事業増加して、144 事業となっている。

当市の水道事業においては、震災時の被害を最小限に留め、確実な給水を行うため、「水道施設耐震化 10 カ年計画」に基づき、耐震化が進められている。平成 30 年度は、15 件 1,739m の老朽管が耐震管に更新されている。平成 18 年度に着工した由宇地区給水事業では、令和元年 5 月に供用開始となり、より安全な水の安定した供給が期待される。

平成 30 年度の岩国市水道事業決算においては、前年度に続き、2 億 1,588 万 3 千円の黒字決算となっている。

経営分析比較表をみると、未収金の回収速度を示す「未収金回転率」では一定の改善がみられ、資金の流動性を示す「流動比率」については理想比率の 200% を超えている。また、有利子負債に対する支払利息の割合を示す「利子負担率」については、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つになるが、この「利子負担率」は経営指標を下回っている。その他各経営分析比率においても、おおむね健全な経営が保たれていることを示している。

水道局におかれては、水道施設や管路の更新などの耐震化事業を着実に実施されているところである。また、山手庁舎への移転も令和元年 5 月には完了し、災害に備えた防災拠点としての機能強化を図るとともに、停電時対応のための錦見浄水場電算機用 UPS 取替工事や美和地区無停電電源装置整備工事の実施をはじめとした危機管理体制の強化に取り組んでいる。

今後も、人口減少に伴う給水収益の減収、施設耐震化の進捗による支出等、厳しい財政運営が見込まれるが、安心・安全な水道水を市民へ届けられるよう、引き続き効果的、効率的な事業経営に取り組んでいきたい。

別表 1

水道事業比較

科 目	費		用		対 前 年 度	
	30 年 度		29 年 度		増減額(A-B) (C)	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 率 (C/B) × 100	
営 業 費 用	1,886,653,282	96.1	1,833,492,901	95.9	53,160,381	2.9
原 水 及 び 浄 水 費	493,742,974	25.2	453,503,165	23.7	40,239,809	8.9
配 水 費	134,966,679	6.9	108,750,084	5.7	26,216,595	24.1
給 水 費	253,307,671	12.9	242,511,996	12.7	10,795,675	4.5
業 務 費	137,986,565	7.0	135,269,043	7.1	2,717,522	2.0
総 係 費	294,766,770	15.0	328,819,989	17.2	△34,053,219	△10.4
減 価 償 却 費	568,506,796	29.0	551,134,347	28.8	17,372,449	3.2
資 産 減 耗 費	3,375,827	0.2	13,504,277	0.7	△10,128,450	△75.0
営 業 外 費 用	75,400,269	3.8	78,084,563	4.1	△2,684,294	△3.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	74,962,169	3.8	75,128,037	3.9	△165,868	△0.2
雑 支 出	438,100	—	2,956,526	0.2	△2,518,426	△85.2
特 別 損 失	232,523	—	149,184	—	83,339	55.9
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	
過 年 度 損 益 修 正 損	232,523	—	149,184	—	83,339	55.9
小 計	1,962,286,074	100	1,911,726,648	100	50,559,426	2.6
当 年 度 純 利 益	215,882,902		255,913,928		△40,031,026	△15.6
合 計	2,178,168,976		2,167,640,576		10,528,400	0.5

損 益 計 算 書

(単位：円、%)

科 目	収		益		対 前 年 度	
	30 年 度		29 年 度		増減額(D-E)	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増減額(D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	1,850,682,755	85.0	1,841,786,815	85.0	8,895,940	0.5
給 水 収 益	1,835,189,755	84.3	1,826,085,515	84.2	9,104,240	0.5
そ の 他 営 業 収 益	15,493,000	0.7	15,701,300	0.7	△208,300	△1.3
営 業 外 収 益	326,871,097	15.0	325,850,499	15.0	1,020,598	0.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	427,344	—	493,518	—	△66,174	△13.4
他 会 計 補 助 金	17,128,492	0.8	18,783,045	0.9	△1,654,553	△8.8
長 期 前 受 金 戻 入	138,648,798	6.4	133,381,813	6.2	5,266,985	3.9
雑 収 益	170,666,463	7.8	173,192,123	8.0	△2,525,660	△1.5
特 別 利 益	615,124	—	3,262	—	611,862	18,757.3
固 定 資 産 売 却 益	0	0	3,262	—	△3,262	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	615,124	—	0	0	615,124	皆増
小 計	2,178,168,976	100	2,167,640,576	100	10,528,400	0.5
合 計	2,178,168,976		2,167,640,576		10,528,400	0.5

別表 2

水 道 事 業 費 用

科 目	費		用			
	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増減額(A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	1,886,653,282	96.1	1,833,492,901	95.9	53,160,381	2.9
人 件 費	699,560,654	35.7	672,527,156	35.2	27,033,498	4.0
物 件 費	423,538,538	21.6	408,697,419	21.4	14,841,119	3.6
動 力 費	138,449,748	7.1	129,195,573	6.8	9,254,175	7.2
減 価 償 却 費	568,506,796	29.0	551,134,347	28.8	17,372,449	3.2
資 産 減 耗 費	3,375,827	0.2	13,504,277	0.7	△10,128,450	△75.0
受 水 費	13,610,850	0.7	13,610,850	0.7	0	0
そ の 他	39,610,869	2.0	44,823,279	2.3	△5,212,410	△11.6
営 業 外 費 用	75,400,269	3.8	78,084,563	4.1	△2,684,294	△3.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	74,962,169	3.8	75,128,037	3.9	△165,868	△0.2
雑 支 出	438,100	—	2,956,526	0.2	△2,518,426	△85.2
特 別 損 失	232,523	—	149,184	—	83,339	55.9
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	
過 年 度 損 益 修 正 損	232,523	—	149,184	—	83,339	55.9
合 計	1,962,286,074	100	1,911,726,648	100	50,559,426	2.6

・ 収 益 費 目 別 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	収		益		対 前 年 度	
	30 年 度		29 年 度		増減額(D-E) (F)	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増減率 (F/E) × 100	
営 業 収 益	1,850,682,755	85.0	1,841,786,815	85.0	8,895,940	0.5
給 水 収 益	1,835,189,755	84.3	1,826,085,515	84.2	9,104,240	0.5
手 数 料	15,493,000	0.7	15,701,300	0.7	△208,300	△1.3
営 業 外 収 益	326,871,097	15.0	325,850,499	15.0	1,020,598	0.3
預 金 利 息	427,344	—	493,518	—	△66,174	△13.4
他 会 計 補 助 金	17,128,492	0.8	18,783,045	0.9	△1,654,553	△8.8
長 期 前 受 金 戻 入	138,648,798	6.4	133,381,813	6.2	5,266,985	3.9
加 入 金	55,930,000	2.6	56,730,000	2.6	△800,000	△1.4
不 用 品 売 却 収 益	1,927,443	0.1	3,221,130	0.1	△1,293,687	△40.2
賃 貸 料	625,986	—	589,767	—	36,219	6.1
補 償 金	4,934,200	0.2	4,000,000	0.2	934,200	23.4
開 発 地 等 給 水 施 設 負 担 金	104,105,600	4.8	107,241,900	4.9	△3,136,300	△2.9
そ の 他 雑 収 益	3,143,234	0.1	1,409,326	0.1	1,733,908	123.0
特 別 利 益	615,124	—	3,262	—	611,862	18,757.3
固 定 資 産 売 却 益	0	0	3,262	—	△3,262	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	615,124	—	0	0	615,124	皆増
合 計	2,178,168,976	100	2,167,640,576	100	10,528,400	0.5

別表 3

水 道 事 業 資 本

収 入						
科 目	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	5,072	—	△5,072	皆減
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	5,072	—	△5,072	皆減
企 業 債	692,400,000	83.7	793,200,000	50.5	△100,800,000	△12.7
企 業 債	692,400,000	83.7	793,200,000	50.5	△100,800,000	△12.7
国 庫 補 助 金	40,544,000	4.9	385,078,098	24.5	△344,534,098	△89.5
国 庫 補 助 金	40,544,000	4.9	385,078,098	24.5	△344,534,098	△89.5
工 事 負 担 金	19,872,240	2.4	24,904,907	1.6	△5,032,667	△20.2
工 事 負 担 金	19,872,240	2.4	24,904,907	1.6	△5,032,667	△20.2
他 会 計 補 助 金						
他 会 計 補 助 金						
出 資 金	74,730,282	9.0	368,894,510	23.5	△294,164,228	△79.7
他 会 計 出 資 金	74,730,282	9.0	368,894,510	23.5	△294,164,228	△79.7
合 計	827,546,522	100	1,572,082,587	100	△744,536,065	△47.4

的 収 支 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	支		出			
	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増減額(D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	1, 215, 750, 675	80. 4	1, 982, 344, 863	88. 0	△766, 594, 188	△38. 7
高所地区配水管等 改 良 事 業 費	9, 160, 732	0. 6	69, 002, 253	3. 1	△59, 841, 521	△86. 7
配 水 施 設 整 備 事 業 費	48, 017, 044	3. 2	65, 654, 747	2. 9	△17, 637, 703	△26. 9
由 宇 地 区 給 水 事 業 費	31, 956, 592	2. 1	231, 767, 611	10. 3	△199, 811, 019	△86. 2
浄 水 施 設 整 備 事 業 費	33, 364, 073	2. 2	17, 224, 788	0. 8	16, 139, 285	93. 7
水 道 施 設 耐 震 化 事 業 費	330, 140, 897	21. 8	906, 979, 526	40. 2	△576, 838, 629	△63. 6
耐震管整備事業費	191, 603, 694	12. 7	239, 288, 725	10. 6	△47, 685, 031	△19. 9
庁舎建設事業費	553, 785, 283	36. 6	445, 206, 668	19. 8	108, 578, 615	24. 4
水 質 検 査 機 器 整 備 事 業 費	12, 165, 000	0. 8	1, 255, 000	0. 1	10, 910, 000	869. 3
改 良 費	5, 557, 360	0. 4	5, 965, 545	0. 3	△408, 185	△6. 8
企 業 債 償 還 金	296, 336, 172	19. 6	271, 392, 186	12. 0	24, 943, 986	9. 2
企 業 債 償 還 金	296, 336, 172	19. 6	271, 392, 186	12. 0	24, 943, 986	9. 2
合 計	1, 512, 086, 847	100	2, 253, 737, 049	100	△741, 650, 202	△32. 9

別表 4

水 道 事 業 比 較

資 産						
科 目	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
固 定 資 産	18,766,951,012	86.8	18,110,533,805	88.1	656,417,207	3.6
有 形 固 定 資 産	18,762,615,908	86.8	18,106,188,891	88.1	656,427,017	3.6
土 地	1,034,098,932	4.8	1,003,903,881	4.9	30,195,051	3.0
建 物	230,362,333	1.1	242,557,745	1.2	△12,195,412	△5.0
建 物 附 属 設 備	14,611,369	0.1	11,362,882	0.1	3,248,487	28.6
構 築 物	11,634,353,654	53.8	11,821,248,613	57.5	△186,894,959	△1.6
機 械 及 び 装 置	1,430,757,402	6.6	1,565,103,061	7.6	△134,345,659	△8.6
車 両 運 搬 具	3,988,291	—	5,708,030	—	△1,719,739	△30.1
工具、器具及び備品	36,557,662	0.2	16,030,707	0.1	20,526,955	128.0
その他有形固定資産	8,019,278	—	8,019,278	—	0	0
建 設 仮 勘 定	4,369,866,987	20.2	3,432,254,694	16.7	937,612,293	27.3
無 形 固 定 資 産	4,335,104	—	4,344,914	—	△9,810	△0.2
電 話 加 入 権	4,276,244	—	4,276,244	—	0	0
商 標 権	58,860	—	68,670	—	△9,810	△14.3
流 動 資 産	2,856,846,089	13.2	2,448,910,355	11.9	407,935,734	16.7
現 金 預 金	2,452,714,063	11.3	1,321,806,845	6.4	1,130,907,218	85.6
未 収 金	398,023,341	1.8	1,120,122,565	5.4	△722,099,224	△64.5
貸 倒 引 当 金	△335,832	—	△412,893	—	77,061	△18.7
貯 蔵 品	5,073,490	—	6,003,925	—	△930,435	△15.5
前 払 金	316,000	—	316,000	—	0	0
前 払 費 用	855,027	—	873,913	—	△18,886	△2.2
そ の 他 流 動 資 産	200,000	—	200,000	—	0	0
資 産 合 計	21,623,797,101	100	20,559,444,160	100	1,064,352,941	5.2

貸 借 対 照 表

(単位：円、%)

負 債		資 本				
科 目	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増減額(D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
固 定 負 債	6,016,864,444	27.8	5,564,644,693	27.1	452,219,751	8.1
企 業 債	5,574,178,732	25.8	5,176,360,161	25.2	397,818,571	7.7
引 当 金	442,685,712	2.0	388,284,532	1.9	54,401,180	14.0
修 繕 引 当 金	87,621,200	0.4	87,621,200	0.4	0	0
退 職 給 付 引 当 金	355,064,512	1.6	300,663,332	1.5	54,401,180	18.1
流 動 負 債	1,151,042,755	5.3	763,760,191	3.7	387,282,564	50.7
企 業 債	294,581,429	1.4	296,336,172	1.4	△1,754,743	△0.6
未 払 金	777,043,179	3.6	391,881,887	1.9	385,161,292	98.3
未 払 費 用	21,113,062	0.1	21,927,653	0.1	△814,591	△3.7
前 受 金			160,668	—	△160,668	皆減
引 当 金	51,172,000	0.2	48,753,000	0.2	2,419,000	5.0
賞 与 等 引 当 金	51,172,000	0.2	48,753,000	0.2	2,419,000	5.0
そ の 他 流 動 負 債	7,133,085	—	4,700,811	—	2,432,274	51.7
繰 延 収 益	4,273,489,425	19.8	4,339,251,983	21.1	△65,762,558	△1.5
長 期 前 受 金	3,509,221,895	16.2	3,615,528,453	17.6	△106,306,558	△2.9
建設仮勘定長期前受金	764,267,530	3.5	723,723,530	3.5	40,544,000	5.6
資 本 金	8,590,482,181	39.7	8,265,367,672	40.2	325,114,509	3.9
資 本 金	8,590,482,181	39.7	8,265,367,672	40.2	325,114,509	3.9
剰 余 金	1,591,918,296	7.4	1,626,419,621	7.9	△34,501,325	△2.1
資 本 剰 余 金	274,447,881	1.3	274,447,881	1.3	0	0
工 事 負 担 金	6,189,175	—	6,189,175	—	0	0
受贈財産評価額	149,026,480	0.7	149,026,480	0.7	0	0
国 庫 補 助 金	104,711,395	0.5	104,711,395	0.5	0	0
他 会 計 補 助 金						
その他資本剰余金	14,520,831	0.1	14,520,831	0.1	0	0
寄 附 金						
利 益 剰 余 金	1,317,470,415	6.1	1,351,971,740	6.6	△34,501,325	△2.6
建設改良積立金	684,217,195	3.2	684,217,195	3.3	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	633,253,220	2.9	667,754,545	3.2	△34,501,325	△5.2
負 債 ・ 資 本 合 計	21,623,797,101	100	20,559,444,160	100	1,064,352,941	5.2

別表 5

水 道 事 業 經 営

項 目		単位	算 式	比
				30 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	86.8
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	13.2
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	27.8
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	66.9
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	91.7
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	129.8
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	248.2
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	247.6
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	213.1
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.1
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.1
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.7
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	2.4
収 益 率 等	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.0
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	98.1
	利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.3

分 析 比 較 表

率		経 営 指 標	説 明
29 年 度	28 年 度	29 年 度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
88.1	87.5	84.8	↓ 比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
11.9	12.5		↑ 比率が大であれば、流動性は良好である。
27.1	26.3	23.2	↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
69.2	69.9	73.2	↑ 比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
91.5	91.0	88.0	↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
127.3	125.2	115.9	↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
320.6	326.5	418.7	↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
319.7	325.4	408.4	↑ 支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
173.1	200.5		↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.1	0.1	0.1	↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
0.1	0.1	0.1	↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
0.8	0.8	0.6	↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
1.8	2.6	4.9	↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
113.4	120.2	115.1	↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%以下は赤字である。
100.5	103.4	108.3	↑ 営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
1.4	1.6	2.0	↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

工業用水道事業会計

第2 工業用水道事業会計

1 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

業務実績年度比較表

区 分	単位	30 年度 (A)	29 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100 (単位 : %)
給水先事業所数	箇所	12	12	0	0
1 日基本使用水量	m ³	16,458	16,758	△300	△1.8
年間総配水量	m ³	1,822,082	1,821,475	607	—
1 日最大配水量 (a)	m ³	7,811	8,584	△773	△9.0
1 日平均配水量 (b)	m ³	4,992	4,990	2	—
1 日配水能力 (c)	m ³	28,570	28,570	0	0
施設利用率 (b/c) × 100	%	17.5	17.5	—	
負荷率 (b/a) × 100	%	63.9	58.1	5.8	
最大稼働率 (a/c) × 100	%	27.3	30.0	△2.7	
職員数	人	6	7	△1	△14.3
損益勘定支弁職員	人	6	7	△1	△14.3

事業所別 1 日基本使用（契約）水量

(単位：m³、%)

区 分	30 年度 (A)	29 年度 (B)	対 前 年 度	
			増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
旭化成建材株式会社	11,708	11,708	0	0
アルマティス株式会社	100	100	0	0
岩国市第一工場	500	500	0	0
岩国市みすみクリーンセンター	1,000	1,000	0	0
中国電力株式会社	1,500	1,800	△300	△16.7
朝日鉄工株式会社	100	100	0	0
旭興産株式会社	100	100	0	0
大邦工業株式会社	50	50	0	0
東洋自動機株式会社	100	100	0	0
日本製紙クレシア株式会社	100	100	0	0
株式会社ミツウロコ岩国発電所	1,100	1,100	0	0
大和ハウス工業株式会社	100	100	0	0
合計 (a)	16,458	16,758	△300	△1.8
1 日配水能力 (b)	28,570	28,570	0	0
未売水 (b-a)	12,112	11,812	300	2.5

事業所別給水状況

(単位：m³、%)

区 分	30 年度 (A)	29 年度 (B)	対 前 年 度	
			増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
旭化成建材株式会社	909,556	966,693	△57,137	△5.9
アルマティス株式会社	14,791	15,544	△753	△4.8
岩国市第一工場	60,035	78,237	△18,202	△23.3
岩国市みすみクリーンセンター	157,153	166,418	△9,265	△5.6
中国電力株式会社	175,659	281,096	△105,437	△37.5
朝日鉄工株式会社	1,314	2,226	△912	△41.0
旭興産株式会社	3,085	3,435	△350	△10.2
大邦工業株式会社	358	381	△23	△6.0
東洋自動機株式会社	7,350	6,561	789	12.0
日本製紙クレシア株式会社	18,772	21,386	△2,614	△12.2
株式会社ミツウロコ岩国発電所	217,758	216,039	1,719	0.8
大和ハウス工業株式会社	51	110	△59	△53.6
合 計	1,565,882	1,758,126	△192,244	△10.9

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決 算額の増減(B-A) 又は不用額(A-B)	対予算 比率 (B/A) ×100
工業用水道事業収益 (a)	139,076,000	138,330,074	△745,926	99.5
営業収益	131,552,000	131,052,364	△499,636	99.6
営業外収益	7,474,000	7,273,096	△200,904	97.3
特別利益	50,000	4,614	△45,386	9.2
工業用水道事業費用 (b)	126,164,000	112,053,854	14,110,146	88.8
営業費用	124,242,900	110,182,754	14,060,146	88.7
営業外費用	1,871,100	1,871,100	0	100
特別損失	50,000	0	50,000	0
予備費	0	0	0	
差引 (a-b)	12,912,000	26,276,220		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A) 又は不 用額 (A-B-C)	対予算 比率 (B/A) ×100
資本的収入 (a)					
工事負担金					
資本的支出 (b)	90,600,000	77,706,000		12,894,000	85.8
建設改良費	90,600,000	77,706,000		12,894,000	85.8
企業債償還金					
予備費					
差引 (a-b)	△90,600,000	△77,706,000			

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 77,706,000 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,756,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 71,950,000 円で補填されている。

3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表 1 のとおりである。また、収益と費用を費目別に比較すると、別表 2 のとおりとなる。

(1) 純利益

純利益は、前年度と比較して 1,322 万 8 千円増加している。これは主に、営業収益の減少により総収益が 400 万 2 千円減少したものの、営業費用の減少により総費用が 1,723 万円減少したことによるものである。

(2) 営業収益

当年度の 1 日基本使用（契約）水量については前年度と比べて日量 300 m³減量となったことなどにより、営業収益は 222 万円の減少となっている。

(3) 営業外収益

営業外収益は、前年度と比較して 178 万 6 千円減少している。これは主に、長期前受金戻入が 199 万円減少したことによるものである。

(4) 営業費用

営業費用は、前年度と比較して 1,709 万 5 千円減少している。これは主に、平成 29 年度で償却を終えた資産があったため、減価償却費が 1,039 万 6 千円減少したためである。

(5) 営業外費用

営業外費用は、前年度と比較して 13 万 5 千円減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 13 万 5 千円減少したことによるものである。

4 資本的収支

資本的収支は、別表 3 のとおりである。

(1) 収入

当年度はなし。

(2) 支出

支出は、前年度と比較して 3,031 万 1 千円増加している。これは、企業債償還金が 1,123 万 9 千円減少したものの、通津及び保津町の配水管漏水を解消するための配水管更生工事等に伴い、建設改良費が 4,155 万円増加したためである。

5 財政状態(貸借対照表関係)

財政状態は、別表 4 のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比較して 4,074 万 4 千円増加している。これは主に、構築物の増加によるものである。機械及び装置については、取水ポンプの減価償却により、2,286 万 1 千円減少している。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比較して 996 万 6 千円減少している。これは主に、現金預金が 1,219 万円減少したことによるものである。

未収金については、決算時点で 1,482 万 1 千円であるが、主なものは、未収給水収益 1,119 万 2 千円で、決算日と納入期限のずれにより生じたものである。給水収益未収金は、令和元年 7 月 5 日現在、0 円となっていることを確認した。

(2) 負債・資本

ア 固定負債

固定負債は、前年度と比較して 120 万円減少している。これは、退職給付引当金が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比較して 1,273 万 9 千円増加している。これは主に、未払金が 1,571 万 7 千円増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、補助金等により取得又は改良した償却資産の未償却相当額 4,800 万 1 千円から、当年度償却分 128 万 1 千円を差し引いた 4,672 万円が計上されている。

エ 資本金

資本金は、前年度と比較して 1,123 万 9 千円増加している。これは、利益剰余金から組入れを行ったことによるものである。

オ 剰余金

(ア) 資本剰余金

前年度と同様、なし。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度と比較して 928 万 1 千円増加している。これは、前年度未処分利益剰余金において資本金へ 1,123 万 9 千円の組入れ、当年度において純利益 2,052 万円を積立てしたことによるものである。

6 財務分析比率等

財務分析比率等は、別表 5 のとおりである。

なお、経営指標とは、次の事業について、総務省「平成 29 年度工業用水道事業経営指標」における類型区分ごとに決算数値を平均したものをいう。

(1) 工業用水道事業 類型区分(団体別区分)Ⅲ (全国 33 団体)

現在配水能力 10,000 m³/日以上 50,000 m³/日未満(小規模)

7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの区分について資金の状況が示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益 2,052 万円、減価償却費 3,120 万 6 千円の内部留保等があったものの、修繕引当金 282 万 8 千円等の減少により、前年度と比較して 1,048 万 6 千円減少し、4,571 万円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、工事請負費等の未払金が 1,405 万円増加したが、有形固定資産の取得による支出により 7,195 万円減少したため、前年度と比較して 4,060 万円減少し、△5,790 万円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出がなく、前年度と比較して 1,123 万 9 千円増加し、0 円となっている。

この結果、平成 30 年度中では 1,219 万円減少し、期末残高は 7 億 4,297 万円となっている。

8 むすび

平成 29 年度の地方公営企業年鑑によると、地方公共団体が経営する工業用水道事業は、全国で営業中の 153 事業中 134 事業で純利益を生じているが、個別施設別にみると、企業誘致の停滞や受水企業の水使用の合理化等に起因する水需要の伸び悩みから大量の未売水、未利用施設を抱えるなど厳しい経営となっている施設も多い。業務実績でみると、「1 日配水能力」に対する施設利用率は 54.9%、契約率は 76.3%となっている。

当年度の岩国市工業用水道事業決算においては、「1 日配水能力」に対する施設利用率が 17.5%、営業収益となる契約率が 57.6%といずれも低い数値となっているが、前年度に続き、当年度も 2,052 万円の黒字決算となっている。

経営分析比較表においては、短期資産の活動状況を示す「流動資産回転率」は経営指標を下回ったものの、その他の比率は良好な数値となっており、おおむね健全な経営が保たれていることを示している。

工業用水道事業は、市の発展に必要不可欠な産業活動に欠くことのできないインフラ事業であり、将来にわたっての安定的な事業継続を目指し、さらなる経営の効率化に取り組んでいただきたい。

別表 1

工 業 用 水 道 事 業

費 用						
科 目	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	107,731,655	100	124,826,554	99.9	△17,094,899	△13.7
原水及び配水費	64,256,681	59.6	71,359,884	57.1	△7,103,203	△10.0
受託工事費	0	0	0	0	0	
総 係 費	12,268,922	11.4	11,864,541	9.5	404,381	3.4
減価償却費	31,206,052	29.0	41,602,129	33.3	△10,396,077	△25.0
資産減耗費	0	0	0	0	0	
営 業 外 費 用	0	0	135,050	0.1	△135,050	皆減
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	135,050	0.1	△135,050	皆減
雑 支 出	0	0	0	0	0	
特 別 損 失	0	0	0	0	0	
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	
固定資産売却損						
小 計	107,731,655	100	124,961,604	100	△17,229,949	△13.8
当 年 度 純 利 益	20,520,220		7,292,667		13,227,553	181.4
合 計	128,251,875		132,254,271		△4,002,396	△3.0

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	収		益			
	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	121,344,829	94.6	123,564,809	93.4	△2,219,980	△1.8
給 水 収 益	121,344,829	94.6	123,564,809	93.4	△2,219,980	△1.8
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	
営 業 外 収 益	6,902,432	5.4	8,688,229	6.6	△1,785,797	△20.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	63,726	—	114,994	0.1	△51,268	△44.6
他 会 計 補 助 金	922,000	0.7	656,000	0.5	266,000	40.5
長 期 前 受 金 戻 入	1,281,030	1.0	3,270,609	2.5	△1,989,579	△60.8
雑 収 益	4,635,676	3.6	4,646,626	3.5	△10,950	△0.2
特 別 利 益	4,614	—	1,233	—	3,381	274.2
過 年 度 損 益 修 正 益	4,614	—	1,233	—	3,381	274.2
小 計	128,251,875	100	132,254,271	100	△4,002,396	△3.0
合 計	128,251,875		132,254,271		△4,002,396	△3.0

別表 2

工 業 用 水 道 事 業 費 用

費 用						
科 目	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	107,731,655	100	124,826,554	99.9	△17,094,899	△13.7
人 件 費	47,800,193	44.4	51,285,425	41.0	△3,485,232	△6.8
物 件 費	9,842,217	9.1	14,623,292	11.7	△4,781,075	△32.7
動 力 費	15,652,522	14.5	14,305,596	11.4	1,346,926	9.4
減 価 償 却 費	31,206,052	29.0	41,602,129	33.3	△10,396,077	△25.0
資 産 減 耗 費	0	0	0	0	0	
そ の 他	3,230,671	3.0	3,010,112	2.4	220,559	7.3
営 業 外 費 用	0	0	135,050	0.1	△135,050	皆減
企 業 債 利 息	0	0	135,050	0.1	△135,050	皆減
そ の 他 雑 支 出	0	0	0	0	0	
特 別 損 失	0	0	0	0	0	
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	
合 計	107,731,655	100	124,961,604	100	△17,229,949	△13.8

・ 収 益 費 目 別 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	収		益		対 前 年 度	
	30 年 度		29 年 度		増 減 額 (D-E)	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	121,344,829	94.6	123,564,809	93.4	△2,219,980	△1.8
給 水 収 益	121,344,829	94.6	123,564,809	93.4	△2,219,980	△1.8
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	
営 業 外 収 益	6,902,432	5.4	8,688,229	6.6	△1,785,797	△20.6
預 金 利 息	63,726	—	114,994	0.1	△51,268	△44.6
他 会 計 補 助 金	922,000	0.7	656,000	0.5	266,000	40.5
長 期 前 受 金 戻 入	1,281,030	1.0	3,270,609	2.5	△1,989,579	△60.8
そ の 他 雑 収 益	4,635,676	3.6	4,646,626	3.5	△10,950	△0.2
特 別 利 益	4,614	—	1,233	—	3,381	274.2
過 年 度 損 益 修 正 益	4,614	—	1,233	—	3,381	274.2
合 計	128,251,875	100	132,254,271	100	△4,002,396	△3.0

別表 3

工 業 用 水 道 事 業

収 入						
科 目	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
合 計						

資 本 の 収 支 比 較 表

(単位：円、%)

支 出						
科 目	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増減率 (F/E)×100
建 設 改 良 費	71,950,000	100	30,400,000	73.0	41,550,000	136.7
改 良 費	71,950,000	100	30,400,000	73.0	41,550,000	136.7
企 業 債 償 還 金			11,239,234	27.0	△11,239,234	皆減
企 業 債 償 還 金			11,239,234	27.0	△11,239,234	皆減
合 計	71,950,000	100	41,639,234	100	30,310,766	72.8

別表 4

工 業 用 水 道 事 業

科 目	資		産		対 前 年 度	
	30 年 度		29 年 度		増 減 額 (A-B) (C)	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
固 定 資 産	476,192,856	38.6	435,448,908	36.2	40,743,948	9.4
有 形 固 定 資 産	476,192,856	38.6	435,448,908	36.2	40,743,948	9.4
土 地	17,457,297	1.4	17,457,297	1.5	0	0
建 物	20,106,843	1.6	20,939,346	1.7	△832,503	△4.0
建 物 附 属 設 備	206,143	—	206,143	—	0	0
構 築 物	305,104,049	24.7	240,666,332	20.0	64,437,717	26.8
機 械 及 び 装 置	115,684,169	9.4	138,545,435	11.5	△22,861,266	△16.5
車 両 運 搬 具	40,500	—	40,500	—	0	0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	293,855	—	293,855	—	0	0
建 設 仮 勘 定	17,300,000	1.4	17,300,000	1.4	0	0
流 動 資 産	757,862,984	61.4	767,828,884	63.8	△9,965,900	△1.3
現 金 預 金	742,970,445	60.2	755,160,847	62.8	△12,190,402	△1.6
未 収 金	14,820,553	1.2	12,595,241	1.0	2,225,312	17.7
貯 蔵 品	56,646	—	56,646	—	0	0
前 払 費 用	15,340	—	16,150	—	△810	△5.0
資 産 合 計	1,234,055,840	100	1,203,277,792	100	30,778,048	2.6

比較貸借対照表

(単位：円、%)

負		債		資		本	
科 目	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度		
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100	
固 定 負 債	31,472,907	2.6	32,672,907	2.7	△1,200,000	△3.7	
企 業 債							
引 当 金	31,472,907	2.6	32,672,907	2.7	△1,200,000	△3.7	
修 繕 引 当 金	10,000,000	0.8	10,000,000	0.8	0	0	
退 職 給 付 引 当 金	21,472,907	1.7	22,672,907	1.9	△1,200,000	△5.3	
流 動 負 債	54,761,859	4.4	42,023,001	3.5	12,738,858	30.3	
企 業 債							
未 払 金	50,759,167	4.1	35,042,540	2.9	15,716,627	44.9	
未 払 費 用	209,436	—	260,905	—	△51,469	△19.7	
引 当 金	3,638,000	0.3	6,536,500	0.5	△2,898,500	△44.3	
賞 与 等 引 当 金	3,638,000	0.3	3,709,000	0.3	△71,000	△1.9	
修 繕 引 当 金	0	0	2,827,500	0.2	△2,827,500	皆減	
そ の 他 流 動 負 債	155,256	—	183,056	—	△27,800	△15.2	
繰 延 収 益	46,720,042	3.8	48,001,072	4.0	△1,281,030	△2.7	
長 期 前 受 金	46,720,042	3.8	48,001,072	4.0	△1,281,030	△2.7	
資 本 金	839,892,529	68.1	828,653,295	68.9	11,239,234	1.4	
資 本 金	839,892,529	68.1	828,653,295	68.9	11,239,234	1.4	
剰 余 金	261,208,503	21.2	251,927,517	20.9	9,280,986	3.7	
資 本 剰 余 金							
工 事 負 担 金							
受 贈 財 産 評 価 額							
利 益 剰 余 金	261,208,503	21.2	251,927,517	20.9	9,280,986	3.7	
減 債 積 立 金							
利 益 積 立 金	13,409,650	1.1	13,409,650	1.1	0	0	
建 設 改 良 積 立 金	199,616,689	16.2	189,616,689	15.8	10,000,000	5.3	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	48,182,164	3.9	48,901,178	4.1	△719,014	△1.5	
負 債 ・ 資 本 合 計	1,234,055,840	100	1,203,277,792	100	30,778,048	2.6	

別表 5

工 業 用 水 道 事 業

項 目		単位	算 式	比 30 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	38.6
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	61.4
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.6
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	93.0
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	40.4
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	41.5
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,383.9
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	1,383.8
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,356.7
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.1
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.3
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.2
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	8.9
収 益 率 等	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	119.0
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	112.6
	利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0

経営分析比較表

※ 説明のうち、↑は、高い方が良く、↓は、低い方が良い。

率		経営指標	説明
29年度	28年度	29年度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
36.2	37.6	82.4	↓ 比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
63.8	62.4		↑ 比率が大であれば、流動性は良好である。
2.7	2.3	25.7	↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
93.8	94.7	71.6	↑ 比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
37.5	38.8	84.7	↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
38.6	39.7	115.1	↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
1,827.2	2,114.5	649.9	↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
1,827.0	2,114.3	643.2	↑ 支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
1,797.0	2,076.5		↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.1	0.1	0.07	↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
0.3	0.3	0.06	↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
0.2	0.2	0.3	↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
9.8	9.4	5.7	↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
105.8	118.7	110.9	↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%以下は赤字である。
99.0	109.0	80.0	↑ 営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
0.0	3.8	1.6	↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

病院事業会計

第3 病院事業会計

1 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

(1) 錦中央病院

(病院)

区 分	単位	30 年度 (A)	29 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100 (単位:%)
患者数	人	35,398	39,313	△3,915	△10.0
外来 (a)	人	20,212	23,402	△3,190	△13.6
入院 (b)	人	15,186	15,911	△725	△4.6
外来診療日数 (c)	日	244	244	0	0
入院診療日数 (d)	日	365	365	0	0
年間病床数 (58 床×d) (e)	床	21,170	21,170	0	0
1 日平均外来患者数 (a÷c)	人	82.8	95.9	△13.1	△13.7
1 日平均入院患者数 (b÷d)	人	41.6	43.6	△2.0	△4.6
病床利用率 (b÷e)×100	%	71.7	75.2	△3.5	
外来入院患者比率 (a÷b)×100	%	133.1	147.1	△14.0	
平均在院日数	日	33	30	3	10.0

(診療所：3 施設)

区 分	単位	30 年度 (A)	29 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100 (単位:%)
外来患者数 (a)	人	204	471	△267	△56.7
外来診療日数 (b)	日	39	86	△47	△54.7
1 日平均外来患者数 (a÷b)	人	5.2	5.5	△0.3	△5.5

(2) 美和病院

区 分	単位	30 年度 (A)	29 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減 (A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100 (単位: %)
患者数	人	31,361	38,824	△7,463	△19.2
外来 (a)	人	21,083	24,734	△3,651	△14.8
入院 (b)	人	10,278	14,090	△3,812	△27.1
外来診療日数 (c)	日	244	244	0	0
入院診療日数 (d)	日	365	365	0	0
年間病床数 (60 床 × d) (e)	床	21,900	21,900	0	0
1 日平均外来患者数 (a ÷ c)	人	86.4	101.4	△15.0	△14.8
1 日平均入院患者数 (b ÷ d)	人	28.2	38.6	△10.4	△26.9
病床利用率 (b ÷ e) × 100	%	46.9	64.3	△17.4	
外来入院患者比率 (a ÷ b) × 100	%	205.1	175.5	29.6	
平均在院日数	日	30	35	△5	△14.3

錦中央病院は、土・日・祝日、年末年始を除き 244 日の体制で内科、外科、整形外科、脳外科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科及び泌尿器科 8 科目の外来診療を行っているほか、錦須川・錦高根・錦宇佐の 3 診療所を開設するなどして広範な地域の医療を支えている。入院患者については、年間を通して一般病棟 58 床で受け入れている。

美和病院については、同様の体制で内科、神経科、小児科、外科、整形外科及び眼科の 6 科目で外来患者を診療しているほか、遠隔地の住民への訪問看護や在宅医療についても積極的に取り組んでいる。入院患者については、年間を通し、一般病棟 60 床で受け入れている。

職員については、錦中央病院では、医師 3 人、看護師 16 人、検査技師 4 人及び管理栄養士 1 人を含む計 36 人体制で、美和病院では、医師 3 人、看護師 17 人、検査技師 2 人及び管理栄養士 1 人を含む計 37 人の体制となっている。

一方、患者数について錦中央病院は前年度に比べ、入院患者が 725 人、外来患者が 3,190 人、診療所で 267 人減少しており、病床利用率については、3.5 ポイント低下し、71.7%となっている。美和病院においても前年度と比べ、外来患者は 3,651 人、入院患者が 3,812 人それぞれ減少しており、病床利用率も 46.9%となり、17.4 ポイント低下している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決 算額の増減(B-A) 又は不用額(A-B)	対予算比率 (B/A) × 100
収益的収入(a)	1,818,352,000	1,365,234,605	△453,117,395	75.1
病院事業収益	1,808,177,000	1,360,323,628	△447,853,372	75.2
医業収益	1,528,554,000	1,121,924,702	△406,629,298	73.4
医業外収益	279,615,000	238,398,926	△41,216,074	85.3
特別利益	8,000	0	△8,000	0
診療所収益	10,175,000	4,910,977	△5,264,023	48.3
医業収益	6,354,000	2,092,277	△4,261,723	32.9
医業外収益	3,809,000	2,818,700	△990,300	74.0
特別利益	12,000	0	△12,000	0
収益的支出(b)	1,818,352,000	1,485,841,807	332,510,193	81.7
病院事業費用	1,808,177,000	1,481,368,656	326,808,344	81.9
医業費用	1,769,975,000	1,470,136,493	299,838,507	83.1
医業外費用	34,840,000	11,232,163	23,607,837	32.2
特別損失	8,000	0	8,000	0
予備費	3,354,000	0	3,354,000	0
診療所費用	10,175,000	4,473,151	5,701,849	44.0
医業費用	9,857,000	4,473,151	5,383,849	45.4
医業外費用	6,000	0	6,000	0
特別損失	12,000	0	12,000	0
予備費	300,000	0	300,000	0
差引(a-b)	0	△120,607,202		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減(B-A) 又は不用額(A-B)	対予算比率 (B/A) × 100
資本的収入(a)	31,731,000	25,774,000	△5,957,000	81.2
企業債	0	0	0	
一般会計補助金	27,128,000	23,089,000	△4,039,000	85.1
国民健康保険 特別会計繰入金	4,603,000	2,685,000	△1,918,000	58.3
資本的支出(b)	58,720,000	48,515,021	10,204,979	82.6
建設改良費	36,168,000	25,964,391	10,203,609	71.8
企業債償還金	22,552,000	22,550,630	1,370	100.0
差引(a-b)	△26,989,000	△22,741,021		

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 22,741,021 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,742,144 円及び過年度分損益勘定留保資金 20,998,877 円で補填されている。

建設改良費は、錦中央病院のトイレの改修や手術用双眼顕微鏡、美和病院のセントラル・ベッドサイドモニタや多項目自動血球計数測定装置の購入など、設備の整備費としての支出である。

3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表 1 から別表 3 までのとおりである。

(1) 純利益（純損失）

病院事業全体では、医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は 3 億 3,177 万 3 千円の損失となっている。医業外収益から医業外費用を差し引いた医業外損益は 1 億 8,216 万円の利益となっている。医業損益と医業外損益を合わせた経常損益は 1 億 4,961 万 3 千円の損失となっている。そして、特別損益はないため、純損失も 1 億 4,961 万 3 千円となっており、前年度の純損失 2,846 万 7 千円から純損失が 1 億 2,114 万 6 千円増加している。

また、前年度繰越欠損金 1,971 万 1 千円に当年度純損失 1 億 4,961 万 3 千円を加えた結果、当年度未処理欠損金は 1 億 6,932 万 4 千円となっている。

これを、病院事業別に分析してみると、錦中央病院事業では、医業収益から医業費

用を差し引いた医業損益は1億4,066万4千円の損失となっている。医業外収益から医業外費用を差し引いた医業外損益は9,642万7千円の利益となっている。医業損益と医業外損益を合わせた経常損益は4,423万7千円の損失となっている。そして、特別損益はないため、純損失も4,423万7千円となっており、前年度の純損失1,802万6千円から純損失が2,621万1千円増加している。

美和病院事業では、医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は1億9,110万9千円の損失となっている。医業外収益から医業外費用を差し引いた医業外損益は8,573万3千円の利益となっている。医業損益と医業外損益を合わせた経常損益は1億537万6千円の損失となっている。そして、特別損益はないため、純損失も1億537万6千円となり、前年度の純損失1,044万1千円から純損失が9,493万5千円増加している。

(2) 医業収益

病院事業全体では、前年度と比較して1億7,052万5千円減少している。

錦中央病院事業では、外来収益が4,172万4千円、入院収益については1,826万8千円減少している。また、その他の医業収益についても、256万円減少している。

美和病院事業では、外来収益が2,987万円、入院収益が7,319万1千円、その他の医業収益については491万1千円減少している。

(3) 医業外収益

病院事業全体では、前年度と比較して2,297万4千円増加している。これは主に、両病院事業において他会計（一般会計）からの補助金が2,616万円増加したことによるものである。

(4) 医業費用

病院事業全体では、前年度と比較して2,563万1千円減少している。

錦中央病院事業では、材料費が2,845万6千円減少したものの、経費が1,300万6千円増加し、1,681万円の減少となった。

美和病院事業では、材料費が3,182万8千円減少したものの、給与費が1,481万5千円、経費が1,005万3千円増加し、882万1千円の減少となっている。

(5) 医業外費用

病院事業全体では、前年度と比較して77万4千円減少している。

錦中央病院事業では、主に雑損失185万3千円の減少などにより、199万9千円減少している。

美和病院事業では、病院の移転新築に係る建設調査費354万6千円の増加、雑損失197万円の減少などにより、122万5千円増加している。

4 資本的収支

資本的収支は、別表4から別表6までのとおりである。

(1) 収入

病院事業全体では、前年度と比較して 67 万 8 千円減少している。これは、一般会計補助金が 336 万 3 千円減少し、国民健康保険特別会計繰入金が 268 万 5 千円増加したことによるものである。

(2) 支出

病院事業全体では、前年度と比較して 338 万 2 千円減少している。これは主に、建設改良費 725 万 6 千円、有形固定資産購入費 123 万 5 千円減少し、企業債償還金が 500 万 5 千円増加したことによるものである。

錦中央病院事業では、建設改良費が 725 万 6 千円減少している。

美和病院事業では、有形固定資産購入費が 145 万円減少し、企業債償還金が 418 万 9 千円増加している。

5 財政状態(貸借対照表関係)

財政状態は、別表 7 から別表 9 までのとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は、病院事業全体では、前年度と比較して 4,239 万 4 千円減少している。これは、両病院事業の器械及び備品が 2,257 万円減少（錦中央病院事業 1,314 万円・美和病院事業 943 万円）したこと、また、建物の減価償却により 1,703 万 9 千円減少したことが主な原因である。

イ 流動資産

流動資産は、病院事業全体では、前年度と比較して 1 億 2,640 万円減少している。減少の主なものは、現金預金の 1 億 3,977 万 4 千円の減少である。

(7) 未収金

決算時点での貸倒引当金を控除した未収金額は、病院事業全体で 3 億 9,865 万 4 千円であるが、このほとんどが、2 月及び 3 月診療に伴う保険者請求分の収入時期のずれによるものと、一般会計補助金等が 4 月以降に交付されることから発生したものである。

未収金のうち、個人の未収金は、錦中央病院事業が 721 万 4 千円、美和病院事業が 658 万 6 千円となっているが、令和元年 7 月 5 日現在、錦中央病院事業が 452 万円、美和病院事業が 450 万 8 千円となっていることを確認した。

(2) 負債・資本

ア 固定負債

固定負債は、病院事業全体では、前年度と比較して 1,306 万円減少している。これは主に、両病院事業の企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、病院事業全体では、前年度と比較して 534 万円減少している。これは主に、企業債 1,083 万 5 千円（錦中央病院事業 134 万 3 千円・美和病院事業 949 万 2 千円）の減少、未払金 425 万 4 千円（錦中央病院事業 100 万 9 千円の減少、美和病院事業 526 万 4 千円の増加）の増加によるものである。未払金については、7,756 万 5 千円のうち、2,459 万 1 千円が薬品の購入に係る未払金である。

ウ 繰延収益

繰延収益は、病院事業全体では、1 億 1,458 万 5 千円で、前年度と比較して 165 万 3 千円減少している。

エ 資本金

資本金は、病院事業全体では、12 億 9,778 万 1 千円で、前年度と同額である。

オ 剰余金

剰余金は、病院事業全体では、前年度と比較して 1 億 4,874 万 1 千円減少している。

資本剰余金は、病院事業全体では、前年度と比較して 87 万 2 千円増加している。これは、その他の資本剰余金の増加によるものである。

利益剰余金は、病院事業全体では、前年度と比較して 1 億 4,961 万 3 千円減少している。これは当年度純損失が 1 億 4,961 万 3 千円発生したためである。

6 財政分析比率等

財政分析比率等は、別表 10 から別表 12 までのとおりである。

7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、病院事業全体では、当年度純損失などにより、1 億 1,893 万 2 千円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、病院事業全体では、国民健康保険特別会計繰入金 268 万 5 千円、他会計からの繰入金等による収入が 1,425 万 7 千円あったものの、有形固定資産を取得したことで、483 万 5 千円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、病院事業全体では、他会計からの出資による収入が 883 万 2 千円あったものの、企業債の償還による支出等 2,255 万 1 千円、リース債務の返済による支出 228 万 9 千円により、1,600 万 7 千円減少している。

この結果、平成 30 年度中では 1 億 3,977 万 4 千円減少し、期末残高は 6 億 435 万 2 千円となっている。

8 むすび

国による医療費抑制政策や医師・看護師不足等、病院経営を取り巻く環境は引き続き厳しく、地方公共団体が経営する病院事業の数は、年々減少傾向にある。地方公営企業年鑑によると、平成 29 年度の事業数は 630 事業で、この事業が有する自治体病院数は 783 病院であり、地方独立行政法人化、統合等により前年度に比べ 9 病院減少している。このうち市立病院は、296 市の 346 病院となっている。平成 29 年度決算において純利益を生じた事業は、630 事業中の 252 事業で、前年度に比べ 16 事業減少している。一方、純損失を生じた事業は 376 事業で前年度に比べ 10 事業増加している。

本市において、両病院の経営分析比較表における構成比率・財務比率は共におおむね良好であるが、営業活動の能率を示す「営業収支比率」が前年度と比べ、錦中央病院は 87.9%から 81.7%へ、美和病院は 86.8%から 72.1%へ低下している。また、企業活動の能率を示す「総収支比率」も前年度と比べ、錦中央病院は 97.8%から 94.4%へ、美和病院は 98.6%から 85.3%へとそれぞれ低下している。

収益の柱となる医業収益については、患者数の減少に伴い、前年度に対し 1 億 7,052 万 5 千円減の 11 億 2,118 万 3 千円となっている。

全国的に人口が減少している中で、本市でも同様に過疎化、高齢化による地域内の人口減少に伴い、両病院の経営はさらに厳しさを増すものと予想される。

今後も両病院においては、地域住民のニーズに対応した良質な医療サービスを提供するために、県や他の医療関係機関等との連携強化や積極的な募集活動等、多様な方策により医師等の人材確保に努めていただくとともに、地域住民が安心して暮らせる医療等の体制確立に引き続き努力していただきたい。

特に新築計画が進む美和病院にあっては、平成 31 年 3 月策定の「新病院基本構想」に基づき、地域に愛される医療機関の建設に取り組んでいただきたい。

別表 1

病 院 事 業 比 較

科 目	費		用			
	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
医 業 費 用	1,452,956,001	96.1	1,478,587,467	96.1	△25,631,466	△1.7
給 与 費	750,224,351	49.6	735,094,546	47.8	15,129,805	2.1
材 料 費	370,208,042	24.5	430,492,447	28.0	△60,284,405	△14.0
経 費	265,943,094	17.6	242,884,414	15.8	23,058,680	9.5
減 価 償 却 費	63,617,636	4.2	67,362,618	4.4	△3,744,982	△5.6
資 産 減 耗 費	630,740	—	542,679	—	88,061	16.2
研 究 研 修 費	2,332,138	0.2	2,210,763	0.1	121,375	5.5
医 業 外 費 用	58,733,489	3.9	59,507,016	3.9	△773,527	△1.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	546,848	—	947,256	0.1	△400,408	△42.3
患 者 外 給 食 材 料 費	2,142,571	0.1	2,239,365	0.1	△96,794	△4.3
雑 損 失	50,861,301	3.4	54,683,969	3.6	△3,822,668	△7.0
調 査 研 究 費	600,000	—	600,000	—	0	0
建 設 調 査 費	4,582,769	0.3	1,036,426	0.1	3,546,343	342.2
小 計	1,511,689,490	100	1,538,094,483	100	△26,404,993	△1.7
合 計	1,511,689,490		1,538,094,483		△26,404,993	△1.7

損 益 計 算 書（病院全体）

（単位：円、％）

科 目	収		益		対 前 年 度	
	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
医 業 収 益	1,121,183,015	82.3	1,291,707,963	85.6	△170,524,948	△13.2
入 院 収 益	488,505,572	35.9	579,964,689	38.4	△91,459,117	△15.8
外 来 収 益	499,486,211	36.7	571,080,335	37.8	△71,594,124	△12.5
そ の 他 の 医 業 収 益	133,191,232	9.8	140,662,939	9.3	△7,471,707	△5.3
医 業 外 収 益	240,893,560	17.7	217,919,402	14.4	22,974,158	10.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	116,714	—	115,807	—	907	0.8
他 会 計 補 助 金	209,268,000	15.4	183,108,000	12.1	26,160,000	14.3
患 者 外 給 食 収 益	1,436,150	0.1	1,346,800	0.1	89,350	6.6
長 期 前 受 金 入 戻	26,554,905	1.9	28,767,869	1.9	△2,212,964	△7.7
そ の 他 の 医 業 外 収 益	3,517,791	0.3	4,580,926	0.3	△1,063,135	△23.2
小 計	1,362,076,575	100	1,509,627,365	100	△147,550,790	△9.8
当 年 度 純 損 失	149,612,915		28,467,118		121,145,797	425.6
合 計	1,511,689,490		1,538,094,483		△26,404,993	△1.7

別表 2

病 院 事 業 比 較

科 目	費		用		対 前 年 度	
	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
医 業 費 用	767,103,650	96.4	783,913,737	96.3	△16,810,087	△2.1
給 与 費	387,567,144	48.7	387,252,432	47.6	314,712	0.1
材 料 費	200,863,308	25.3	229,319,402	28.2	△28,456,094	△12.4
経 費	142,378,540	17.9	129,372,460	15.9	13,006,080	10.1
減 価 償 却 費	35,191,674	4.4	37,089,466	4.6	△1,897,792	△5.1
資 産 減 耗 費	126,370	—	76,944	—	49,426	64.2
研 究 研 修 費	976,614	0.1	803,033	0.1	173,581	21.6
医 業 外 費 用	28,267,711	3.6	30,266,534	3.7	△1,998,823	△6.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	224,854	—	227,822	—	△2,968	△1.3
患 者 外 給 食 費 材 料 費	1,114,431	0.1	1,257,215	0.2	△142,784	△11.4
雑 損 失	26,928,426	3.4	28,781,497	3.5	△1,853,071	△6.4
小 計	795,371,361	100	814,180,271	100	△18,808,910	△2.3
合 計	795,371,361		814,180,271		△18,808,910	△2.3

損 益 計 算 書 （錦中央病院）

（単位：円、％）

科 目	収		益			
	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
医 業 収 益	626,439,735	83.4	688,992,839	86.5	△62,553,104	△9.1
入 院 収 益	278,235,255	37.0	296,503,690	37.2	△18,268,435	△6.2
外 来 収 益	282,024,319	37.5	323,748,745	40.7	△41,724,426	△12.9
そ の 他 の 医 業 収 益	66,180,161	8.8	68,740,404	8.6	△2,560,243	△3.7
医 業 外 収 益	124,694,626	16.6	107,161,007	13.5	17,533,619	16.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	51,121	—	51,035	—	86	0.2
他 会 計 補 助 金	109,388,000	14.6	92,086,000	11.6	17,302,000	18.8
患 者 外 給 食 収 益	680,300	0.1	802,500	0.1	△122,200	△15.2
長 期 前 受 金 戻 入	13,020,175	1.7	12,491,222	1.6	528,953	4.2
そ の 他 の 医 業 外 収 益	1,555,030	0.2	1,730,250	0.2	△175,220	△10.1
小 計	751,134,361	100	796,153,846	100	△45,019,485	△5.7
当 年 度 純 損 失	44,237,000		18,026,425		26,210,575	145.4
合 計	795,371,361		814,180,271		△18,808,910	△2.3

別表 3

病 院 事 業 比 較

科 目	費		用			
	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
医 業 費 用	685,852,351	95.7	694,673,730	96.0	△8,821,379	△1.3
給 与 費	362,657,207	50.6	347,842,114	48.1	14,815,093	4.3
材 料 費	169,344,734	23.6	201,173,045	27.8	△31,828,311	△15.8
経 費	123,564,554	17.2	113,511,954	15.7	10,052,600	8.9
減 価 償 却 費	28,425,962	4.0	30,273,152	4.2	△ 1,847,190	△ 6.1
資 産 減 耗 費	504,370	0.1	465,735	0.1	38,635	8.3
研 究 研 修 費	1,355,524	0.2	1,407,730	0.2	△52,206	△3.7
医 業 外 費 用	30,465,778	4.3	29,240,482	4.0	1,225,296	4.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	321,994	—	719,434	0.1	△397,440	△55.2
患 者 外 給 食 費 材 料 費	1,028,140	0.1	982,150	0.1	45,990	4.7
雑 損 失	23,932,875	3.3	25,902,472	3.6	△1,969,597	△7.6
調 査 研 究 費	600,000	0.1	600,000	0.1	0	0
建 設 調 査 費	4,582,769	0.6	1,036,426	0.1	3,546,343	342.2
小 計	716,318,129	100	723,914,212	100	△7,596,083	△1.0
合 計	716,318,129		723,914,212		△7,596,083	△1.0

損 益 計 算 書 （美和病院）

（単位：円、％）

科 目	収		益			
	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
医 業 収 益	494,743,280	81.0	602,715,124	84.5	△107,971,844	△17.9
入 院 収 益	210,270,317	34.4	283,460,999	39.7	△73,190,682	△25.8
外 来 収 益	217,461,892	35.6	247,331,590	34.7	△29,869,698	△12.1
そ の 他 の 医 業 収 益	67,011,071	11.0	71,922,535	10.1	△4,911,464	△6.8
医 業 外 収 益	116,198,934	19.0	110,758,395	15.5	5,440,539	4.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	65,593	—	64,772	—	821	1.3
他 会 計 補 助 金	99,880,000	16.3	91,022,000	12.8	8,858,000	9.7
患 者 外 給 食 収 益	755,850	0.1	544,300	0.1	211,550	38.9
長 期 前 受 金 戻 入	13,534,730	2.2	16,276,647	2.3	△2,741,917	△16.8
そ の 他 の 医 業 外 収 益	1,962,761	0.3	2,850,676	0.4	△ 887,915	△ 31.1
小 計	610,942,214	100	713,473,519	100	△102,531,305	△14.4
当 期 純 損 失	105,375,915		10,440,693		94,935,222	909.3
合 計	716,318,129		723,914,212		△7,596,083	△1.0

別表 4

病 院 事 業 資 本 の 収

収 入						
科 目	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
企 業 債	0	0	0	0	0	
企 業 債	0	0	0	0	0	
一 般 会 計 補 助 金	23,089,000	89.6	26,452,000	100	△3,363,000	△12.7
一 般 会 計 補 助 金	23,089,000	89.6	26,452,000	100	△3,363,000	△12.7
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	2,685,000	10.4	0	0	2,685,000	皆増
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	2,685,000	10.4	0	0	2,685,000	皆増
合 計	25,774,000	100	26,452,000	100	△678,000	△2.6

支 比 較 表 (病院全体)

(単位：円、%)

支 出						
科 目	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	24,222,247	51.8	32,609,523	65.0	△8,387,276	△25.7
建 設 改 良 費	7,045,405	15.1	14,301,000	28.5	△7,255,595	△50.7
有形固定資産購入費	14,731,400	31.5	15,966,000	31.8	△1,234,600	△7.7
リース債務支払費	2,445,442	5.2	2,342,523	4.7	102,919	4.4
企 業 債 償 還 金	22,550,630	48.2	17,545,238	35.0	5,005,392	28.5
企 業 債 償 還 金	22,550,630	48.2	17,545,238	35.0	5,005,392	28.5
合 計	46,772,877	100	50,154,761	100	△3,381,884	△6.7

別表 5

病 院 事 業 資 本 の 収

収 入						
科 目	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
一 般 会 計 補 助 金	9,648,000	100	13,039,000	100	△3,391,000	△26.0
一 般 会 計 補 助 金	9,648,000	100	13,039,000	100	△3,391,000	△26.0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	0	0	0	0	0	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	0	0	0	0	0	
合 計	9,648,000	100	13,039,000	100	△3,391,000	△26.0

支 比 較 表 (錦中央病院)

(単位：円、%)

支 出						
科 目	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	11,614,805	61.1	18,538,113	73.8	△6,923,308	△37.3
建 設 改 良 費	7,045,405	37.1	14,301,000	56.9	△7,255,595	△50.7
有形固定資産購入費	3,709,000	19.5	3,494,000	13.9	215,000	6.2
リース債務支払費	860,400	4.5	743,113	3.0	117,287	15.8
企 業 債 償 還 金	7,392,427	38.9	6,576,367	26.2	816,060	12.4
企 業 債 償 還 金	7,392,427	38.9	6,576,367	26.2	816,060	12.4
合 計	19,007,232	100	25,114,480	100	△6,107,248	△24.3

別表 6

病院事業資本の収

収 入						
科 目	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
企 業 債	0	0	0	0	0	
企 業 債	0	0	0	0	0	
一 般 会 計 補 助 金	13,441,000	83.3	13,413,000	100	28,000	0.2
一 般 会 計 補 助 金	13,441,000	83.3	13,413,000	100	28,000	0.2
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	2,685,000	16.7	0	0	2,685,000	皆増
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	2,685,000	16.7	0	0	2,685,000	皆増
合 計	16,126,000	100	13,413,000	100	2,713,000	20.2

支 比 較 表 (美和病院)

(単位：円、%)

支 出						
科 目	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	12,607,442	45.4	14,071,410	56.2	△1,463,968	△10.4
建 設 改 良 費	0	0	0	0	0	
有形固定資産購入費	11,022,400	39.7	12,472,000	49.8	△1,449,600	△11.6
リース債務支払費	1,585,042	5.7	1,599,410	6.4	△14,368	△0.9
企 業 債 償 還 金	15,158,203	54.6	10,968,871	43.8	4,189,332	38.2
企 業 債 償 還 金	15,158,203	54.6	10,968,871	43.8	4,189,332	38.2
合 計	27,765,645	100	25,040,281	100	2,725,364	10.9

別表 7

病 院 事 業 比 較 貸

資 産						
科 目	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
固 定 資 産	731,597,358	42.0	773,991,054	40.5	△42,393,696	△5.5
有 形 固 定 資 産	731,597,358	42.0	773,991,054	40.5	△42,393,696	△5.5
土 地	125,703,555	7.2	125,703,555	6.6	0	0
建 物	490,159,899	28.1	507,198,410	26.5	△17,038,511	△3.4
器 械 及 び 備 品	109,239,517	6.3	131,809,367	6.9	△22,569,850	△17.1
車 両	1,318,635	0.1	1,748,595	0.1	△429,960	△24.6
リ ー ス 資 産	5,175,752	0.3	7,531,127	0.4	△2,355,375	△31.3
流 動 資 産	1,011,351,097	58.0	1,137,751,510	59.5	△126,400,413	△11.1
現 金 預 金	604,351,673	34.7	744,126,031	38.9	△139,774,358	△18.8
未 収 金	402,333,511	23.1	388,076,623	20.3	14,256,888	3.7
貸 倒 引 当 金	△ 3,679,019	△0.2	△3,502,505	△0.2	△176,514	5.0
貯 蔵 品	8,344,932	0.5	9,051,361	0.5	△ 706,429	△ 7.8
資 産 合 計	1,742,948,455	100	1,911,742,564	100	△168,794,109	△8.8

借 対 照 表 (病院全体)

(単位：円、%)

負 債		資 本	
科 目	30 年 度	29 年 度	対 前 年 度
	金 額 (D)	金 額 (E)	増 減 額 (D-E) (F)
固 定 負 債	41,689,522	54,749,810	△13,060,288
企 業 債	23,930,039	35,645,711	△11,715,672
リ ー ス 債 務	1,737,219	3,081,835	△1,344,616
引 当 金	16,022,264	16,022,264	0
特 別 修 繕 引 当 金	16,022,264	16,022,264	0
流 動 負 債	139,018,706	144,358,707	△5,340,001
企 業 債	11,715,672	22,550,630	△10,834,958
リ ー ス 債 務	1,256,244	2,200,136	△943,892
未 払 金	77,564,541	73,310,225	4,254,316
引 当 金	44,861,000	44,303,000	558,000
賞 与 等 引 当 金	44,861,000	44,303,000	558,000
そ の 他 流 動 負 債	3,621,249	1,994,716	1,626,533
繰 延 収 益	114,584,819	116,237,524	△1,652,705
長 期 前 受 金	114,584,819	116,237,524	△1,652,705
資 本 金	1,297,780,541	1,297,780,541	0
資 本 金	1,297,780,541	1,297,780,541	0
固 有 資 本 金	85,035,282	85,035,282	0
繰 入 資 本 金	1,212,745,259	1,212,745,259	0
剰 余 金	149,874,867	298,615,982	△148,741,115
資 本 剰 余 金	295,112,243	294,240,443	871,800
国 庫 補 助 金	286,918,989	286,918,989	0
県 補 助 金			
寄 付 金	178,560	178,560	0
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	8,014,694	7,142,894	871,800
利 益 剰 余 金	△ 145,237,376	4,375,539	△149,612,915
減 債 積 立 金	21,086,212	21,086,212	0
利 益 積 立 金	3,000,000	3,000,000	0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	169,323,588	19,710,673	149,612,915
負 債 ・ 資 本 合 計	1,742,948,455	1,911,742,564	△168,794,109

別表 8

病 院 事 業 比 較 貸

科 目	資		産		対 前 年 度	
	30 年 度		29 年 度		増 減 額 (A-B) (C)	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
固 定 資 産	453,547,182	48.2	478,036,386	48.0	△24,489,204	△5.1
有 形 固 定 資 産	453,547,182	48.2	478,036,386	48.0	△24,489,204	△5.1
土 地	66,770,140	7.1	66,770,140	6.7	0	0
建 物	338,417,449	36.0	348,712,687	35.0	△10,295,238	△3.0
器 械 及 び 備 品	43,292,227	4.6	56,432,387	5.7	△13,140,160	△23.3
車 両	1,076,229	0.1	1,409,689	0.1	△333,460	△23.7
リ ー ス 資 産	3,991,137	0.4	4,711,483	0.5	△720,346	△15.3
流 動 資 産	487,411,730	51.8	518,273,716	52.0	△30,861,986	△6.0
現 金 預 金	216,487,664	23.0	273,787,254	27.5	△57,299,590	△20.9
未 収 金	269,724,545	28.7	242,907,639	24.4	26,816,906	11.0
貸 倒 引 当 金	△3,233,818	△0.3	△3,057,304	△0.3	△176,514	5.8
貯 蔵 品	4,433,339	0.5	4,636,127	0.5	△ 202,788	△ 4.4
資 産 合 計	940,958,912	100	996,310,102	100	△55,351,190	△5.6

借 対 照 表 (錦中央病院)

(単位：円、%)

負 債		資 本	
科 目	30 年 度	29 年 度	対 前 年 度
	金 額 (D)	金 額 (E)	増 減 額 (D-E) (F)
固 定 負 債	13,662,812	20,675,017	△7,012,205
企 業 債	11,925,593	17,974,856	△6,049,263
リ ー ス 債 務	1,737,219	2,700,161	△ 962,942
流 動 負 債	71,037,530	71,767,340	△729,810
企 業 債	6,049,263	7,392,427	△ 1,343,164
リ ー ス 債 務	874,570	716,126	158,444
未 払 金	37,570,528	38,579,982	△1,009,454
引 当 金	24,573,000	23,888,000	685,000
賞与等引当金	24,573,000	23,888,000	685,000
その他流動負債	1,970,169	1,190,805	779,364
繰 延 収 益	61,848,921	65,651,096	△3,802,175
長 期 前 受 金	61,848,921	65,651,096	△3,802,175
資 本 金	907,698,849	907,698,849	0
資 本 金	907,698,849	907,698,849	0
固 有 資 本 金	22,147,099	22,147,099	0
繰 入 資 本 金	885,551,750	885,551,750	0
剰 余 金	△113,289,200	△69,482,200	△43,807,000
資 本 剰 余 金	62,233,732	61,803,732	430,000
国 庫 補 助 金	56,775,372	56,775,372	0
県 補 助 金			
寄 付 金	178,560	178,560	0
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	5,279,800	4,849,800	430,000
利 益 剰 余 金	△175,522,932	△131,285,932	△44,237,000
減 債 積 立 金	13,365,217	13,365,217	0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	188,888,149	144,651,149	44,237,000
負 債 ・ 資 本 合 計	940,958,912	996,310,102	△55,351,190

別表 9

病 院 事 業 比 較 貸

資 産						
科 目	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
固 定 資 産	278,050,176	34.7	295,954,668	32.3	△17,904,492	△6.0
有 形 固 定 資 産	278,050,176	34.7	295,954,668	32.3	△17,904,492	△6.0
土 地	58,933,415	7.3	58,933,415	6.4	0	0
建 物	151,742,450	18.9	158,485,723	17.3	△6,743,273	△4.3
器 械 及 び 備 品	65,947,290	8.2	75,376,980	8.2	△9,429,690	△12.5
車 両	242,406	—	338,906	—	△96,500	△28.5
リ ー ス 資 産	1,184,615	0.1	2,819,644	0.3	△1,635,029	△58.0
流 動 資 産	523,939,367	65.3	619,477,794	67.7	△95,538,427	△15.4
現 金 預 金	387,864,009	48.4	470,338,777	51.4	△82,474,768	△17.5
未 収 金	132,608,966	16.5	145,168,984	15.9	△12,560,018	△8.7
貸 倒 引 当 金	△445,201	—	△445,201	—	0	0
貯 蔵 品	3,911,593	0.5	4,415,234	0.5	△ 503,641	△ 11.4
資 産 合 計	801,989,543	100	915,432,462	100	△113,442,919	△12.4

借 対 照 表 (美和病院)

(単位：円、%)

負 債		資 本	
科 目	30 年 度	29 年 度	対 前 年 度
	金 額 (D)	金 額 (E)	増 減 額 (D-E) (F)
固 定 負 債	28,026,710	34,074,793	△6,048,083
企 業 債	12,004,446	17,670,855	△5,666,409
リ ー ス 債 務	0	381,674	△381,674
引 当 金	16,022,264	16,022,264	0
特 別 修 繕 引 当 金	16,022,264	16,022,264	0
流 動 負 債	67,981,176	72,591,367	△4,610,191
企 業 債	5,666,409	15,158,203	△9,491,794
リ ー ス 債 務	381,674	1,484,010	△1,102,336
未 払 金	39,994,013	34,730,243	5,263,770
引 当 金	20,288,000	20,415,000	△ 127,000
賞 与 等 引 当 金	20,288,000	20,415,000	△ 127,000
そ の 他 流 動 負 債	1,651,080	803,911	847,169
繰 延 収 益	52,735,898	50,586,428	2,149,470
長 期 前 受 金	52,735,898	50,586,428	2,149,470
資 本 金	390,081,692	390,081,692	0
資 本 金	390,081,692	390,081,692	0
固 有 資 本 金	62,888,183	62,888,183	0
繰 入 資 本 金	327,193,509	327,193,509	0
剰 余 金	263,164,067	368,098,182	△104,934,115
資 本 剰 余 金	232,878,511	232,436,711	441,800
国 庫 補 助 金	230,143,617	230,143,617	0
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	2,734,894	2,293,094	441,800
利 益 剰 余 金	30,285,556	135,661,471	△105,375,915
減 債 積 立 金	7,720,995	7,720,995	0
利 益 積 立 金	3,000,000	3,000,000	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	19,564,561	124,940,476	△105,375,915
負 債 ・ 資 本 合 計	801,989,543	915,432,462	△113,442,919

別表 10

病 院 事 業 経 営 分 析

項 目		単位	算 式	30 年 度
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	42.0
	流動資産構成比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	58.0
	固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.4
	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	89.6
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	45.6
	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	46.8
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	727.5
	酸性試験比率	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	721.5
	現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	434.7
回 転 率	自己資本回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.7
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	1.5
	流動資産回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.0
	未収金回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	2.9
収 益 率 等	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	90.1
	営業収支比率	%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	77.2
	利子負担率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.5

比較表（病院全体）

比 率		説 明	
29 年 度	28 年 度	※	↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
40.5	41.3	↓	比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
59.5	58.7	↑	比率が大であれば、流動性は良好である。
2.9	4.0	↓	比率が低いほど経営の安全性が大きい。
89.6	88.8	↑	比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
43.8	44.5	↓	自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
45.2	46.5	↓	固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
788.1	818.2	↑	短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
781.9	812.3	↑	支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
515.5	539.7	↑	現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.7	0.7	↑	自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
1.6	1.6	↑	この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
1.1	1.1	↑	短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
3.4	3.3	↑	未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
98.1	97.0	↑	企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%以下は赤字である。
87.4	87.0	↑	医業収益とそれに要した医業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
1.6	1.8	↓	有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

別表 1 1

病 院 事 業 経 営 分 析

項 目		単位	算 式	30 年 度
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	48.2
	流動資産構成比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	51.8
	固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	1.5
	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	91.0
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	52.1
	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	53.0
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	686.1
	酸性試験比率	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	679.9
	現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	304.8
回 転 率	自己資本回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.7
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	1.3
	流動資産回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.2
	未収金回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	2.5
収 益 率 等	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	94.4
	営業収支比率	%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	81.7
	利子負担率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.3

比 較 表 （錦中央病院）

比 率		説 明	
29 年 度	28 年 度	※	↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
48.0	48.7	↓	比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
52.0	51.3	↑	比率が大であれば、流動性は良好である。
2.1	2.7	↓	比率が低いほど経営の安全性が大きい。
90.7	90.5	↑	比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
51.7	52.3	↓	自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
52.9	53.9	↓	固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
722.2	753.4	↑	短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
715.7	747.4	↑	支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
381.5	426.6	↑	現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.8	0.7	↑	自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
1.4	1.4	↑	この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
1.3	1.3	↑	短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
3.0	3.1	↑	未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
97.8	97.7	↑	企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%以下は赤字である。
87.9	88.2	↑	医業収益とそれに要した医業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
0.9	0.8	↓	有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

別表 1 2

病 院 事 業 経 営 分 析

項 目		単位	算 式	30 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	34.7
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	65.3
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	3.5
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	88.0
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	37.9
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	39.4
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	770.7
	酸 性 試 験 比 率	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	765.0
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	570.5
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.7
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	1.7
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.9
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	3.6
収 益 率 等	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	85.3
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	72.1
	利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.8

比較表（美和病院）

比 率		説 明	
29 年 度	28 年 度	※	↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
32.3	33.3	↓	比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
67.7	66.7	↑	比率が大であれば、流動性は良好である。
3.7	5.4	↓	比率が低いほど経営の安全性が大きい。
88.3	87.1	↑	比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
35.1	36.0	↓	自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
36.6	38.2	↓	固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
853.4	881.1	↑	短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
847.3	875.3	↑	支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
647.9	649.4	↑	現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.7	0.7	↑	自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
2.0	1.9	↑	この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
1.0	0.9	↑	短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
3.9	3.7	↑	未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
98.6	96.2	↑	企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%以下は赤字である。
86.8	85.7	↑	医業収益とそれに要した医業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
2.2	2.6	↓	有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

下水道事業会計

第4 下水道事業会計

1 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単 位	30年度 (A)	29年度 (B)	対 前 年 度	
				増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100 (単位：％)
行政区域内現在人口 (a) (外国人人口含む。)	人	134,197	135,662	△ 1,465	△ 1.1
全体計画人口	人	91,491	91,491	0	0
処理区域内人口 (b)	人	47,809	47,383	426	0.9
水洗化人口 (c)	人	43,842	43,216	626	1.4
普及率 (b/a)×100	％	35.6	34.9	0.7	
水洗化率 (c/b)×100	％	91.7	91.2	0.5	
行政区域面積	ha	87,372	87,372	0	0
全体計画面積 (d)	ha	3,205	3,205	0	0
処理区域面積 (e)	ha	1,333	1,321	12	0.9
進捗率 (e/d)×100	％	41.6	41.2	0.4	
下水道管布設延長	m	320,905	317,653	3,252	1.0
終末処理場数	箇所	4	4	0	0
計画処理能力	m ³ /日	46,200	46,200	0	0
一日最大処理水量 (f)	m ³ /日	42,741	39,238	3,503	8.9
一日平均処理水量 (g)	m ³ /日	22,583	22,909	△ 326	△ 1.4
一日処理能力 (h)	m ³ /日	31,450	31,450	0	0
施設利用率 (g/h)×100	％	71.8	72.8	△ 1.0	
負荷率 (g/f)×100	％	52.8	58.4	△ 5.6	
最大稼働率 (f/h)×100	％	135.9	124.8	11.1	
年間総処理水量	m ³	11,093,184	10,980,304	112,880	1.0
年間汚水処理水量 (i)	m ³	8,290,151	8,350,766	△ 60,615	△ 0.7
年間有収水量 (j)	m ³	5,293,244	5,314,610	△ 21,366	△ 0.4
有収率 (j/i)×100	％	63.8	63.6	0.2	
損益勘定支弁職員	人	11	11	0	0

当年度における公共下水道事業の総処理水量は 11,093,184 m³であり、そのうち汚水処理水量は 8,290,151 m³、有収水量は 5,293,244 m³で、有収率は 63.8％となっている。また、当年度末における処理区域内人口は、47,809 人で、公共下水道事業による汚水処理人口普及率は 35.6％となり、前年度と比較して 0.7 ポイント高くなった。

※ 業務実績表については公共下水道事業分についてのみのものであり、また、表中の一日最大処理水量、一日平均処理水量、一日処理能力については、いずれも晴天時処理水量を使用した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額 の増減(B-A)又は不用 額 (A-B)	対予算比率 (B/A)×100
下水道事業収益 (a)	3,185,276,000	3,083,705,832	△ 101,570,168	96.8
営業収益	1,425,384,000	1,375,581,261	△ 49,802,739	96.5
営業外収益	1,759,891,000	1,708,124,571	△ 51,766,429	97.1
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0
下水道事業費用 (b)	3,096,810,000	3,013,937,408	82,872,592	97.3
営業費用	2,731,500,000	2,670,615,851	60,884,149	97.8
営業外費用	364,860,000	343,178,793	21,681,207	94.1
特別損失	200,000	142,764	57,236	71.4
予備費	250,000	0	250,000	0
差引(a-b)	88,466,000	69,768,424		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予算額に比べ決 算額の増減(B-A) 又は 不用額(A-B-C)	対予算 比 率 (B/A)× 100
資本的収入 (a)	2,932,889,320	1,766,472,677		△ 1,166,416,643	60.2
企業債	1,351,000,000	750,400,000		△ 600,600,000	55.5
国庫補助金	1,167,225,320	606,689,623		△ 560,535,697	52.0
他会計負担金	75,352,000	111,974,698		36,622,698	148.6
負担金等	13,177,000	17,820,745		4,643,745	135.2
他会計出資金	326,135,000	279,587,611		△ 46,547,389	85.7
資本的支出 (b)	3,987,944,804	2,800,764,850	681,276,263	505,903,691	70.2
建設改良費	2,760,671,804	1,592,145,221	681,276,263	487,250,320	57.7
管路建設改 良費	1,905,188,804	952,490,521	592,196,263	360,502,020	50.0
ポンプ場建設 改良費	500,594,000	359,216,000	89,080,000	52,298,000	71.8
処理場建設改 良費	339,000,000	269,838,000		69,162,000	79.6
流域下水道建 設負担金	15,889,000	10,600,700		5,288,300	66.7
固定資産購入費	1,436,000	1,198,800		237,200	83.5
企業債償還金	1,225,837,000	1,207,420,829		18,416,171	98.5
差引(a-b)	△ 1,055,055,484	△ 1,034,292,173			

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 38,639,452 円及び前年度財源充当額 50,600,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 1,123,363,465 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,228,887 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,844,310 円、繰越工事資金 15,850,484 円、過年度分損益勘定留保資金 82,357,648 円及び当年度分損益勘定留保資金 863,582,136 円で補填し、なお不足する額（未払相当分）については平成 30 年度同意済企業債の未発行分 112,500,000 円をもって翌年度に措置するものとされている。（なお、補填財源の把握にあたっては、資本的収入額は発生額によらず、現金実収入額により認識されている。）

3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表1のとおりである。また、収益と費用を費目別に比較すると、別表2のとおりとなる。

(1) 純利益(純損失)

純利益は、前年度と同様に、収益、費用とも同額となったため生じていない。

(2) 営業収益

営業収益は、前年度と比較して857万7千円増加している。これは主に、下水道使用料が155万7千円減少したものの、雨水処理負担金が638万6千円増加したことによるものである。

(3) 営業外収益

営業外収益は、前年度と比較して5,678万8千円増加している。これは主に、他会計補助金が65万2千円減少したものの、長期前受金戻入が2,965万7千円、他会計負担金が2,599万円増加したことによるものである。

(4) 営業費用

営業費用は、前年度と比較して9,157万9千円増加している。これは主に、資産減耗費が3,936万2千円、処理場費が2,933万8千円増加したことによるものである。

(5) 営業外費用

営業外費用は、前年度と比較して2,635万6千円減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が2,450万6千円減少したことによるものである。

(6) 特別損失

特別損失は、前年度と比較して14万2千円増加している。これは過年度損益修正損が増加したことによるものである。

4 資本的収支

資本的収支は、別表3のとおりである。

(1) 収入

収入は、前年度と比較して1億4,738万4千円増加している。これは主に、負担金等が1億5,127万2千円減少したものの、他会計出資金が2億4,933万6千円増加したことによるものである。

(2) 支出

支出は、前年度と比較して8,543万2千円増加している。これは主に、建設改良費が4,876万3千円、企業債償還金が3,555万9千円増加したことによるものである。

5 財政状態(貸借対照表関係)

財政状態は、別表4のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比較して4億1,880万2千円減少している。これは主に、有形固定資産が4億472万6千円減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比較して902万7千円減少している。これは主に、未収金が2億6,104万3千円増加したものの、現金預金が2億8,052万3千円減少したことによるものである。

(7) 未収金

決算時点の未収金は5億8,185万2千円、その内、下水道使用料未収金が2億927万7千円(30,148件)、受益者負担金未収金が49万3千円(65件)であるが、その多くは決算日と納入期限のずれにより生じているものであり、令和元年7月5日現在、下水道使用料未収金が6,531万9千円、受益者負担金未収金が18万1千円となっていることを確認した。また、その他の未収金で額の大きな一般会計負担金3億263万7千円は令和元年5月24日に入金されていた。

(2) 負債・資本

ア 固定負債

固定負債は、前年度と比較して4億1,445万7千円減少している。これは、企業債(償還期限が一年を超えるもの)が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比較して3,461万円減少している。これは主に、未払金が787万2千円増加したものの、企業債(償還期限が一年以内に到来するもの)が4,256万4千円減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度と比較して2億9,981万9千円減少している。これは、建設仮勘定長期前受金が407万5千円増加したが、長期前受金が3億389万4千円減少したことによるものである。

エ 資本金

資本金は、66億3,933万5千円で、一般会計出資金の受入れにより前年度と比較して2億7,958万8千円増加している。

オ 剰余金

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は、前年度と比較して 4,147 万円増加している。これは他会計負担金が増加したことによるものである。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度と同様に 0 円である。

6 財務分析比率等

財務分析比率等は、別表 5 のとおりである。

なお、経営指標とは、次の事業について、総務省「平成 29 年度下水道事業経営指標」における類型区分ごとに決算数値を平均したものをいう。

(1) 公共下水道事業（法適用） 類型区分 Cc1（全国 60 団体）

ア 規模別分類 処理区域内人口 1 万人以上 5 万人未満

イ 地理的条件別分類 有収水量密度 2.5 千 m³/ha 以上 5.0 千 m³/ha 未満

ウ 事業進捗度別分類 供用開始後 25 年以上

7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、減価償却費の内部留保 18 億 6,150 万 1 千円があったものの、長期前受金戻入額 9 億 6,002 万 1 千円の減額などにより、7 億 7,076 万 5 千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、国庫補助金等 6 億 2,092 万円及び他会計からの繰入金 1 億 1,197 万 5 千円の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出 17 億 3,309 万 3 千円などにより、△9 億 9,281 万 1 千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、企業債の発行による 7 億 5,040 万円及び他会計からの出資による 2 億 7,958 万 8 千円の収入があったものの、企業債の償還による支出 10 億 8,846 万 4 千円などにより、△5,847 万 7 千円となっている。

この結果、平成 30 年度中では 2 億 8,052 万 3 千円の減少となり、資金期末残高は 6 億 8,474 万 4 千円となっている。

8 むすび

本市の下水道事業の、平成 30 年度末における計画面積 3,205ha に対する処理区域面積は 1,333ha で、進捗率は 41.6% となり、前年度より 0.4 ポイント向上している。また、行政区域内人口（外国人を含む。）134,197 人に対する処理区域内人口は 47,809 人で、普及率は 35.6% となり、こちらも前年度より 0.7 ポイント向上している。

料金収入の面においては、平成 27 年度から使用料納付の利便性と事務効率の向上を図るため、コンビニエンスストアでの収納サービスを開始しており、利用件数は毎年度増加し、一定の成果をあげている。

また、下水道使用料の滞納については、滞納処分（預金差押）の強化が図られ、昨年度の 51 件 2,214,891 円に比べ平成 30 年度は 64 件 2,235,458 円の差押を行っており、収納率向上に向けた取り組みが実施されている。

下水道未普及地域解消のための取り組みとしては、污水管整備として、尾津 3 号污水幹線などの管きょ布設工事が 6 億 5,947 万 1 千円、実施設計業務が 3,754 万 9 千円で実施され、老朽管きょの改築工事が 8,357 万 5 千円で実施されている。

下水道は、市民の日常生活の向上、また都市の発展にも不可欠のもので、かつ河川等の水質保全の役割も担っているものである。平成 29 年 2 月策定の「岩国市下水道事業経営戦略」に基づき、経営の健全化・効率化を推し進め、更なる下水道普及率の向上を目指し、市民の安心安全で快適な生活環境の実現に取り組んでいただきたい。

別表 1

下 水 道 事 業 比

費 用						
科 目	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	2,620,588,744	88.4	2,529,009,792	87.2	91,578,952	3.6
管 き よ 費	45,575,170	1.5	44,718,799	1.5	856,371	1.9
ポ ン プ 場 費	51,697,701	1.7	47,119,978	1.6	4,577,723	9.7
処 理 場 費	422,189,383	14.2	392,851,414	13.6	29,337,969	7.5
流 域 下 水 道 維持管理負担金	111,021,500	3.7	101,910,969	3.5	9,110,531	8.9
総 係 費	76,400,784	2.6	76,242,615	2.6	158,169	0.2
小規模下水道費	5,851,445	0.2	5,725,421	0.2	126,024	2.2
減 価 償 却 費	1,861,501,071	62.8	1,853,451,081	63.9	8,049,990	0.4
資 産 減 耗 費	46,351,690	1.6	6,989,515	0.2	39,362,175	563.2
営 業 外 費 用	343,327,020	11.6	369,682,661	12.8	△26,355,641	△7.1
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	343,178,793	11.6	367,684,459	12.7	△24,505,666	△6.7
雑 支 出	148,227	—	1,998,202	0.1	△1,849,975	△92.6
特 別 損 失	142,764	—	1,053	—	141,711	13,457.8
過年度損益修正損	142,764	—	1,053	—	141,711	13,457.8
そ の 他 特 別 損 失						
小 計	2,964,058,528	100	2,898,693,506	100	65,365,022	2.3
当 年 度 純 利 益	0		0		0	
合 計	2,964,058,528		2,898,693,506		65,365,022	2.3

較 損 益 計 算 書

(単位：円、%)

収 益						
科 目	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	1,308,017,609	44.1	1,299,440,533	44.8	8,577,076	0.7
下 水 道 使 用 料	846,858,772	28.6	848,416,248	29.3	△1,557,476	△0.2
雨水処理負担金	447,943,563	15.1	441,557,783	15.2	6,385,780	1.4
その他営業収益	13,215,274	0.4	9,466,502	0.3	3,748,772	39.6
営 業 外 収 益	1,656,040,919	55.9	1,599,252,973	55.2	56,787,946	3.6
受取利息及び 配 当 金	6,945	—	8,446	—	△1,501	△17.8
他 会 計 負 担 金	680,288,333	23.0	654,298,439	22.6	25,989,894	4.0
他 会 計 補 助 金	13,551,551	0.5	14,203,849	0.5	△652,298	△4.6
長期前受金戻入	960,021,021	32.4	930,363,679	32.1	29,657,342	3.2
雑 収 益	2,173,069	0.1	378,560	—	1,794,509	474.0
特 別 利 益	0		0		0	
過年度損益修正益	0		0		0	
小 計	2,964,058,528	100	2,898,693,506	100	65,365,022	2.3
合 計	2,964,058,528		2,898,693,506		65,365,022	2.3

別表 2

下 水 道 事 業 費 用 ・

科 目	費		用			
	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	2,620,588,744	88.4	2,529,009,792	87.2	91,578,952	3.6
人 件 費	86,550,422	2.9	84,637,680	2.9	1,912,742	2.3
物 件 費	428,726,079	14.5	400,959,048	13.8	27,767,031	6.9
動 力 費	84,679,120	2.9	77,762,326	2.7	6,916,794	8.9
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	111,021,500	3.7	101,910,969	3.5	9,110,531	8.9
減 価 償 却 費	1,861,501,071	62.8	1,853,451,081	63.9	8,049,990	0.4
資 産 減 耗 費	46,351,690	1.6	6,989,515	0.2	39,362,175	563.2
そ の 他	1,758,862	0.1	3,299,173	0.1	△1,540,311	△46.7
営 業 外 費 用	343,327,020	11.6	369,682,661	12.8	△26,355,641	△7.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	343,178,793	11.6	367,684,459	12.7	△24,505,666	△6.7
雑 支 出	148,227	—	1,998,202	0.1	△1,849,975	△92.6
特 別 損 失	142,764	—	1,053	—	141,711	13,457.8
過年度損益修正損	142,764	—	1,053	—	141,711	13,457.8
そ の 他 特 別 損 失						
合 計	2,964,058,528	100	2,898,693,506	100	65,365,022	2.3

収 益 費 目 別 比 較 表

(単位：円、％)

科 目	収		益		対 前 年 度	
	30 年 度		29 年 度		増 減 額 (D-E)	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	1,308,017,609	44.1	1,299,440,533	44.8	8,577,076	0.7
下 水 道 使 用 料	846,858,772	28.6	848,416,248	29.3	△1,557,476	△0.2
雨水処理負担金	447,943,563	15.1	441,557,783	15.2	6,385,780	1.4
その他営業収益	13,215,274	0.4	9,466,502	0.3	3,748,772	39.6
営 業 外 収 益	1,656,040,919	55.9	1,599,252,973	55.2	56,787,946	3.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,945	—	8,446	—	△1,501	△17.8
他 会 計 負 担 金	680,288,333	23.0	654,298,439	22.6	25,989,894	4.0
他 会 計 補 助 金	13,551,551	0.5	14,203,849	0.5	△652,298	△4.6
長期前受金戻入	960,021,021	32.4	930,363,679	32.1	29,657,342	3.2
雑 収 益	2,173,069	0.1	378,560	—	1,794,509	474.0
特 別 利 益	0		0			
過年度損益修正益	0		0			
合 計	2,964,058,528	100	2,898,693,506	100	65,365,022	2.3

別表 3

下 水 道 事 業 資 本

収 入						
科 目	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
企 業 債	750,400,000	42.5	700,700,000	43.3	49,700,000	7.1
企 業 債	750,400,000	42.5	700,700,000	43.3	49,700,000	7.1
国 庫 補 助 金	606,689,623	34.3	604,896,235	37.4	1,793,388	0.3
国 庫 補 助 金	606,689,623	34.3	604,896,235	37.4	1,793,388	0.3
他 会 計 負 担 金	111,974,698	6.3	114,147,834	7.1	△2,173,136	△1.9
他 会 計 負 担 金	111,974,698	6.3	114,147,834	7.1	△2,173,136	△1.9
他 会 計 補 助 金						
他 会 計 補 助 金						
負 担 金 等	17,820,745	1.0	169,093,168	10.4	△151,272,423	△89.5
受 益 者 負 担 金	17,800,745	1.0	21,316,104	1.3	△3,515,359	△16.5
そ の 他 負 担 金	20,000	—	147,777,064	9.1	△147,757,064	△100.0
他 会 計 出 資 金	279,587,611	15.8	30,251,405	1.9	249,336,206	824.2
他 会 計 出 資 金	279,587,611	15.8	30,251,405	1.9	249,336,206	824.2
合 計	1,766,472,677	100	1,619,088,642	100	147,384,035	9.1

的 収 支 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	支		出			
	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	1,478,060,094	55.0	1,429,297,133	54.9	48,762,961	3.4
管 路 建 設 改 良 費	885,787,218	33.0	834,488,610	32.1	51,298,608	6.1
ポンプ場建設改良費	332,607,410	12.4	565,361,114	21.7	△232,753,704	△41.2
処理場建設改良費	249,850,002	9.3	11,574,075	0.4	238,275,927	2,058.7
流域下水道建設負担金	9,815,464	0.4	17,873,334	0.7	△8,057,870	△45.1
固 定 資 産 購 入 費	1,110,000	—			1,110,000	皆増
有形固定資産購入費	1,110,000	—			1,110,000	皆増
企 業 債 償 還 金	1,207,420,829	44.9	1,171,861,527	45.1	35,559,302	3.0
企 業 債 償 還 金	1,207,420,829	44.9	1,171,861,527	45.1	35,559,302	3.0
合 計	2,686,590,923	100	2,601,158,660	100	85,432,263	3.3

別表 4

下 水 道 事 業 比

科 目	資		産		対 前 年 度	
	30 年 度		29 年 度		増 減 額 (A-B) (C)	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
固 定 資 産	50,539,528,727	97.7	50,958,330,652	97.7	△418,801,925	△0.8
有 形 固 定 資 産	50,110,922,925	96.8	50,515,649,031	96.8	△404,726,106	△0.8
土 地	4,643,996,736	9.0	4,643,996,736	8.9	0	0
建 物	3,233,994,025	6.3	3,393,332,585	6.5	△159,338,560	△4.7
構 築 物	35,281,111,471	68.2	36,041,812,585	69.1	△760,701,114	△2.1
機 械 及 び 装 置	6,014,401,644	11.6	5,638,379,314	10.8	376,022,330	6.7
車 両 運 搬 具	1,400,671	—	321,421	—	1,079,250	335.8
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	3,119,866	—	3,403,546	—	△283,680	△8.3
建 設 仮 勘 定	932,898,512	1.8	794,402,844	1.5	138,495,668	17.4
無 形 固 定 資 産	428,605,802	0.8	442,681,621	0.8	△14,075,819	△3.2
地 上 権	1,024,800	—	2,049,600	—	△1,024,800	△50.0
施 設 利 用 権	426,502,202	0.8	438,474,422	0.8	△11,972,220	△2.7
ソ フ ト ウ ェ ア	1,078,800	—	2,157,599	—	△1,078,799	△50.0
流 動 資 産	1,203,817,341	2.3	1,212,844,653	2.3	△9,027,312	△0.7
現 金 預 金	684,743,698	1.3	965,266,360	1.9	△280,522,662	△29.1
未 収 金	581,852,191	1.1	320,809,075	0.6	261,043,116	81.4
貸 倒 引 当 金	△62,778,548	△0.1	△73,230,782	△0.1	10,452,234	△14.3
資 産 合 計	51,743,346,068	100	52,171,175,305	100	△427,829,237	△0.8

較 貸 借 対 照 表

(単位：円、%)

科 目	負 債		資 本		増 減 額 (D-E)	
	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増 減 額 (F)	増減率 (F/E)×100
固 定 負 債	17,317,023,632	33.5	17,731,480,775	34.0	△414,457,143	△2.3
企 業 債	17,317,023,632	33.5	17,731,480,775	34.0	△414,457,143	△2.3
建設改良等企業債	17,317,023,632	33.5	17,731,480,775	34.0	△414,457,143	△2.3
流 動 負 債	2,218,996,039	4.3	2,253,606,039	4.3	△34,610,000	△1.5
企 業 債	1,163,289,754	2.2	1,205,853,440	2.3	△42,563,686	△3.5
建設改良等企業債	1,163,289,754	2.2	1,205,853,440	2.3	△42,563,686	△3.5
未 払 金	1,048,683,928	2.0	1,040,812,112	2.0	7,871,816	0.8
引 当 金	6,982,000	—	6,915,000	—	67,000	1.0
賞 与 引 当 金	5,841,000	—	5,794,000	—	47,000	0.8
法定福利費引当金	1,141,000	—	1,121,000	—	20,000	1.8
そ の 他 流 動 負 債	40,357	—	25,487	—	14,870	58.3
繰 延 収 益	21,489,172,568	41.5	21,788,992,061	41.8	△299,819,493	△1.4
長 期 前 受 金	21,070,495,530	40.7	21,374,389,871	41.0	△303,894,341	△1.4
建設仮勘定長期前受金	418,677,038	0.8	414,602,190	0.8	4,074,848	1.0
資 本 金	6,639,335,322	12.8	6,359,747,711	12.2	279,587,611	4.4
資 本 金	6,639,335,322	12.8	6,359,747,711	12.2	279,587,611	4.4
剰 余 金	4,078,818,507	7.9	4,037,348,719	7.7	41,469,788	1.0
資 本 剰 余 金	4,078,818,507	7.9	4,037,348,719	7.7	41,469,788	1.0
受贈財産評価額	1,423,039,281	2.8	1,423,039,281	2.7	0	0
国 庫 補 助 金	1,682,483,401	3.3	1,682,483,401	3.2	0	0
他 会 計 負 担 金	779,882,372	1.5	738,412,584	1.4	41,469,788	5.6
他 会 計 補 助 金	193,413,453	0.4	193,413,453	0.4	0	0
利 益 剰 余 金	0		0		0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0		0		0	
負 債 ・ 資 本 合 計	51,743,346,068	100	52,171,175,305	100	△427,829,237	△0.8

別表 5

下 水 道 事 業 経

項 目		単 位	算 式	30 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	97.7
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	2.3
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	33.5
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	62.2
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	102.0
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	156.9
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	54.3
	酸 性 試 験 比 率	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	54.3
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	30.9
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.04
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.03
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.1
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	5.9
収 益 率 等	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	49.9
	利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.9

※ 未収金回転率の期首・期末未収金については営業収益に係る未収金額を使用した。

営 分 析 比 較 表

比 率		経営指標	説 明
29 年 度	28 年 度	29 年 度	※ ↑は、高い方が良く、↓は、低い方が良い。
97.7	97.8		↓ 比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
2.3	2.2		↑ 比率が大であれば、流動性は良好である。
34.0	34.7		↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
61.7	61.4	54.8	↑ 比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
102.1	101.8	101.5	↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
158.3	159.4		↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
53.8	55.9		↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
53.8	55.9		↑ 支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
42.8	39.0		↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.04	0.04		↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
0.03	0.03		↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
1.1	1.3		↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
5.7	5.7		↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
100	100	147.4	↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%以下は赤字である。
51.4	51.7		↑ 営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
1.9	2.0	1.8	↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。